

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	教育次長兼課長	氏名	小浦 寛
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	堀田 葉子

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率□ 高校生の大学等進学率□ 公立高校の就職内定率□	%	全国上位堅持 100 (H37)	99.2(2) 54.7(15) 99.8 (H27)	99.4(2) 54.7(15) 99.8 (H28)	B
		2 高等学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		全国平均以下 100.0 (H31)	1.54 93.3 (H27)	集計中 100 (H28)	

施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		課題に対する主な取り組み				評価	
					(年度)	(年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
施策1	課題1 確かな学力の向上	高校生の大学等進学率	%	全国上位堅持 (H37)	54.7(15) (H27)	54.7(15) (H28)	1 高等学校学力スタンダード策定評価研究事業費	県立高校	2,500	2,450	B	継続
							2 いしかわ探究スキル育成プロジェクト事業費	県立高校14校	3,000	2,758	B	継続
							3 スーパーグローバルハイスクール推進事業費	金沢泉丘高	9,000	9,000	A	継続
							4 いしかわニュースーパーハイスクール推進事業	県立高校5校	5,500	5,500	B	継続
							5 外部専門家等を活用した最先端分野を学ぶ授業推進費	県立高校11校	3,000	3,000	B	継続
							6 地域交流による高等学校活性化事業費	県立高校10校	2,000	1,927	B	継続
							7 いしかわ高校科学グランプリ開催費	県立高校	1,110	1,110	B	継続
	課題2 キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)	高校生の就職内定率	%	100.0 (H37)	99.8 (H27)	99.8 (H28)	8 高校生人間力向上プロジェクト事業費	県立高校	9,000	8,178	A	継続
							9 ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	県立高校25校	6,000	5,983	B	継続
							10 未来の職業人プロジェクト事業	県立学校26校	8,000	8,000	B	廃止
							11 産業連携による人材育成推進事業費	県立高校9校	4,500	4,464	B	継続
							12 高等学校職業英会話力育成研究事業費	県立高校11校	1,800	1,790	B	廃止
							13 スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール推進事業費	県立工業高	4,000	3,997	B	廃止
							14 グローバル観光人材育成事業費	金沢商業高	7,000	7,000	B	廃止
							15 社会と関わる土曜学習事業費	県立高校7校	3,000	3,000	B	廃止
							16 土曜授業推進事業費	県立高校2校	1,300	1,189	B	廃止

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	教育次長兼課長	氏名	小浦 寛
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	堀田 葉子

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率□ 高校生の大学等進学率□ 公立高校の就職内定率□	%	全国上位堅持 99.2(2)	99.4(2)	B	
		2 高等学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		100 (H37)	99.8 (H27)		99.8 (H28)

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み					評価		
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)	現状値 (年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
課題3	基礎学力の向上	全国学力・学習状況調査の正答率の向上	%	70.0 (H32)	66.3 (H27)	67.6 (H28)	17: 企業トップ講演会開催費	県立高校	700	699	B	継続
							18: 学びの組織的実践推進事業	小中学校	16,028	15,678	B	継続
							19: 学力向上プログラム推進事業	小中学校	8,810	8,622	B	継続
							20: 能動的学習推進事業	小中高等学校	2,500	2,500	B	継続
課題4	国際理解教育の推進	県内の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)	%	60.0 (H32)	40.5 (H27)	41.9 (H28)	21: 中学生サイエンスチャレンジ開催	中学校	1,600	1,600	A	継続
							22: 外国人講師招へい事業	県立学校、 教育センター他	204,146	204,042	B	継続
							23: 高校生の留学促進事業	高校生	1,234	1,234	A	継続
課題5	特別支援教育の推進	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率	%	100.0 (H31)	93.3 (H27)	100 (H28)	24: 英語指導力向上対策費	小中高等学校	4,000	3,819	B	拡大
							25: いしかわ版特別支援学校技能検定事業費	特別支援学校	2,000	2,000	A	継続
課題6	道徳教育の充実	道徳教育の授業公開学校数	校	100 小中全校 (H32)	100 302 (H27)	100 298 (H28)	26: 障害のある生徒のインターンシップ促進事業	特別支援学校の高等部生徒	2,440	2,440	B	継続
							27: いしかわ道徳教育推進事業	幼稚園 小中学校	10,000	9,994	B	継続
課題7	非行防止・健全育成の推進	児童・生徒の暴力行為件数	件	150 (H32)	232 (H27)	集計中 (H28)	28: スクールソーシャルワーカー派遣事業費	小中高等学校	18,569	18,569	B	継続
課題8	いじめ・不登校対策の充実	公立学校の中途退学率、 いじめ認知件数、 不登校児童生徒数	%	1,000 1,300 (H32)	1.54 921 (H27)	集計中 集計中 (H28)	29: いじめを見逃さない学校づくり推進事業	小中高等学校	3,857	3,796	B	継続
							30: 「学びの態度」育成事業	小学校	800	800	B	見直し
							31: 児童生徒のネットトラブル未然防止事業	小中高等学校	903	893	B	継続

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	学校指導課	職	教育次長兼課長	氏名	小浦 寛
評価者	組織	学校指導課	職	課長	氏名	堀田 葉子

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	教育内容の充実	1 中学生の高等学校進学率□ 高校生の大学等進学率□ 公立高校の就職内定率□	%	全国上位堅持 100 (H37)	99.2(2) 54.7(15) 99.8 (H27)	99.4(2) 54.7(15) 99.8 (H28)	B
		2 高等学校の中途退学率 特別支援学校高等部卒業生の就職内定率		全国平均以下 100.0 (H31)	1.54 93.3 (H27)	集計中 100 (H28)	

施策	課題	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み				評価	
		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値 (年度)	事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						32: スクールカウンセラー等配置費	小中高等学校	123,065	123,065	B	拡大
						33: 問題を抱える子ども等の支援事業	不登校児童生徒	10,061	10,061	B	継続
						34: いじめ相談テレホン設置事業	小中高等学校	6,052	6,052	B	継続
						35: 生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業	県立学校	2,445	2,445	B	継続
						36: メディアリテラシー教育推進事業費	小中高等学校	628	628	B	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校学力スタンダード策定・評価研究事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 津澤 美可子			
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5588			

事業の背景・目的

生徒の学力や進路希望が多様化しており、基礎・基本の定着やハイレベルな学習機会の一層の確保が求められている。個々の課題に対する具体的な目標や行動計画を定め、組織的かつ戦略的に実施することが必要とされるが、教員の教科指導に関する共通認識の不足などが課題となっている。
 学校の位置付けや生徒の実態に応じたスクールポリシー及び学力スタンダードの作成を組織的に行うとともに、スタンダードを拠り所として教員間の授業づくりに向けた対話を活性化させる。

事業の概要

- (1) 学習指導方針（学力スタンダード）策定
 - ①平成27年度に作成済みの学力スタンダードに基づいた授業実施（主に1年次履修科目）
 - 実施に必要な教材・教具等の整備
 - 研究授業、公開授業を実施し、協議会等を通して指導法についての協議を活性化。
 - 指導主事等による助言。
 - ②主に2年次履修科目の学力スタンダード作成（平成28年度実施予定科目）
 - 指導の手立て等についての情報交換のための協議会を実施し、学校間での共有を図る。
 - 指導主事等による助言。
- (2) 評価についての研究
 - ①指導と評価の一体化に関する研究

学力スタンダード策定に伴い、アクティブ・ラーニングやパフォーマンス課題などをこれまで以上に授業に取り入れていくことになる。これらの活動や課題の成果に対して、多面的に評価する手法について学び、指導と一体化した評価について研究し、授業改善に努める。

 - 外部講師を交えた研究協議会、先進校視察 など
 - ②思考力・判断力・表現力等をはかる評価問題の研究

アクティブ・ラーニングやパフォーマンス課題などを通して身に付けたい力を適切にはかる定期考査等の評価問題について研究する。

 - 外部講師を交えた研究協議会、先進校視察、評価問題サンプル集の発行

期待される効果

- (1) 個々の課題に対する具体的な目標や行動計画を定め、組織的かつ戦略的に実施することにより、生徒一人ひとりの「学びの力」の向上が期待できる。
- (2) 教科指導に関しての共通認識を図ることで、組織的な学習指導が期待できる。
- (3) 指導方法や学習活動について教員間の協議を活性化させることにより、互いの指導力の向上が期待できる。
- (4) 指導と一体化した多様な評価方法について研究することで、授業の改善に繋がり、生徒の学力向上が期待できる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実			評価	B	
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%(位)
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	全国上位堅持	53.9(13)	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				6,700	2,500
	決算				6,651	2,450
一般財源	予算				6,700	2,500
	決算				6,651	2,450
事業費累計		0	0	0	6,651	9,101

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	前年度に作成した1年次履修科目の学力スタンダードを用いて、授業実践を行うことで、教科指導について教員間の共通理解が進むとともに指導方法についての協議が活性化した。さらに、今年度は、2年次履修科目の学力スタンダード作成に取り組んだ。 また、評価等については、研究協議会等を通して、パフォーマンス課題や多様な評価方法について学び、また、これらを授業内で実践することで、授業改善を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	各校で3年次履修科目の学力スタンダードを作成する。また、これまでに作成した学力スタンダードが活用しやすく、有用なものになっているかの不断の見直しと教員間の共通理解を図り、組織的な指導に基づいて、生徒の学力向上に取り組む。 研究協議会においては、指導と一体化した多様な評価方法についてさらに研究を進める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ探究スキル育成プロジェクト事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作	組	織	学校指導課
成	職・氏名	指導主事 津澤 美可子	
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583	

事業の背景・目的

教員が協働型・探究型授業スキルの向上を図り、生徒の論理的思考力・批判的思考力を育成することにより、生徒が深く思考する学習意欲の向上を図る。学力スタンダード策定により、アクティブラーニング等探究的な学習活動を取り入れていくことになるが、教員にそうした授業スキルが十分身につくように、質の高いグループ学習の在り方など、授業改善をはじめとした取組を学校間で連携して推進する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 探究レベルに応じてモデル校を指定
 - 探究基礎(論理的思考力)・・・大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田
 - 探究発展(批判的思考力)・・・小松、金沢錦丘、金沢泉丘、金沢二水、金沢桜丘、七尾

指定校から取組の核となる教員を選び教育力向上プロジェクトチーム(PT)を組織

- ①各学校ごとの取組
- 県外先進校視察(複数校合同もあり)
 - (外部講師による)校内研修会の実施
 - 研究授業、公開授業・・・研究協議会、指導主事等による指導・助言

- ②指定校等の連携による取組
- 合同研究協議会(年間2回実施)・・・教員対象、外部講師による講義と演習
 - 各校の研究授業・研究協議会への参加
 - 合同セミナーに向けた準備協議会
 - 合同セミナー(12月頃)
 - ・各校から集めた意欲の高い生徒集団に対し、質の高いアクティブラーニング等探究的な授業を実践する。
 - ・研究成果を生かした課題演習による、生徒の論理的思考力・批判的思考力の育成と学習意欲の向上
 - ・探究基礎、探究発展とも対象は2年生
 - ・複数の教員によるTT(ティーム・ティーチング)。
 - ・参観した教員による評価と検証、研究協議会
 - ・外部講師による講義・演習等(生徒対象)

(2) 期待される効果

- ・PTの取組を指定校各校に還元することで、各校における取組が活性化し、学校の教育力向上、生徒の学力向上が図られる。
- ・本事業の成果をスマートスクールネットや公開授業、HP等により発信することで、県内他校の学力向上に資する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%(位)
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	全国上位堅持	53.9(13)	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				3,000	3,000
	決算				2,900	2,758
一般	予算				3,000	3,000
	決算				2,900	2,758
事業費累計			0	0	2,900	5,658

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>合同セミナーに参加した生徒からは、「皆で話し合ったり、一緒に考えることで理解が深まり楽しかった。」「自分で考える力だけでなく、相手に伝える力が必要だと分かった。」などの感想が聞かれ、切磋琢磨することを通して学習意欲の向上を図ることができた。また、教員は、外部講師による合同研修会等をおして、アクティブ・ラーニングのねらいや必要性、留意点など、認識を深めることができ、生徒の深い学びにつながる授業改善が進んだ。本事業を通して、授業改善につながる成果を県全体に波及させることができ、教育力向上に大変有益であった。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>教員の協働型・探究型授業スキルの向上を図り、生徒の論理的思考力・批判的思考力を育成するとともに、生徒が深く思考する学習意欲の向上を図ることが重要である。アクティブ・ラーニング等の学習活動を取り入れた授業スキルを向上させ、主体的・対話的で深い学びにつながる質の高い授業改善をはじめとした取組を学校間で連携して推進する。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スーパーグローバルハイスクール推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H31	
		根拠法令	スーパーグローバルハイスクール(文部科学省)			
		計画等				

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	課長補佐 室田 昌一			
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5586			

趣 旨
 急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。

目 的
 国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」に指定し、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進める。

指定校
 県立金沢泉丘高等学校
 5年間(平成27年度～31年度を予定)
 参考)国指定123校(平成26年度指定56校、平成27年度指定56校、平成28年度指定11校)

内 容
 グローバル社会に対応する基盤となる国際的素養や探究スキル等の習得、スーパーグローバル大学やグローバル企業等との連携、国内フィールドワーク、海外成果発表等の体験、文理融合を意識した学習の取組等を通し、課題発見力・主体的解決力を向上させ、グローバル・リーダーに必要な力や資質を育成する。

事業費 9,000千円 国委託10/10

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率	単位	%(位)		
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	全国上位堅持	53.9(13)	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				10,000	9,000
	決算				10,000	9,000
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	0	10,000	19,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性	A	国連大学、京都大学、金沢大学等の協力のもと、「国内フィールドワーク」「海外研修」による国内外の比較や中間発表時の大学院生との質疑応答等により研究を深化させることができた。 年間を通じて海外の大学生等とディスカッションやプレゼンテーションを行うなど、授業での成果を試す機会を多数設定することができ、学習に対する動機付けを強化することができた。 インタビューや意見交換等、経験を重視した課題研究を充実させることにより、生徒には、英語はもちろんのこと、社会全体について関心を持って考えることの重要性を感じさせることができた。
今後の方向性	継続	次年度は、今までの取組みを生かし、課題研究成果を英語でまとめた発信・提言等を通して、課題発見力・主体的解決力等、グローバル・リーダーに必要な資質や能力をより一層高めていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわニュースーパーハイスクール推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 市澤 周治				
	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5575				

事業の背景・目的

- 高等学校の新学習指導要領が、平成25年度より学年進行で導入されている。
- 学習指導要領では、「生きる力」を支える確かな学力の育成、習得した知識・技能を活用する力のほか、国際社会に対応できる実践的なコミュニケーション能力の育成が求められている。
- 思考力、判断力、表現力等を備え、将来、国際社会で活躍できるリーダー的人材育成をより一層強化するため、これまで「いしかわスーパーハイスクール」に指定した小松、金沢泉丘、金沢二水、金沢桜丘、七尾の5校において新しいコースを開設するなど、効果的な方策を講じる。

事業内容

○小松高校:2年生より、「人文科学コース」1学級を開設

- 学校設定科目「人文科学課題研究Ⅰ、Ⅱ」の開設
- 京都大学研究室訪問、関東ヒューマンセミナーの実施
- 総合的な学習の時間で「ディスカッション演習」の実施
- 海外研修の実施(台湾4泊5日)

○金沢泉丘高校:3年生普通科全学級「文理－人文系」、「理人－自然系」

- 学校設定科目「アカデミックリーディング」の開設
- 総合的な学習の時間における「知の探究Ⅲ」の開設

○金沢二水高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設

- 学校設定科目「アカデミックイングリッシュ」「言語情報」の開設
- 総合的な学習の時間における「グローバルソリューション」「リアルサイエンス」の開設
- いしかわニュースーパーハイスクール(NSH)研修の実施
- 二水体幹づくりプログラム、グローバルゼミの開講

○金沢桜丘高校:2年生より、「人文科学コース」、「自然科学コース」各1学級を開設

- 学校設定科目「知の探究」の開設
- 学校設定科目「物理探究」「化学探究」「イングリッシュスキルズ」「アクティヴイングリッシュ」の開設
- 総合的な学習の時間「ニューアクティヴブレイン」における「英語文献」、「実験考察」の開設、課題研究の
- 国際理解プログラムの実施
- 首都圏研修の実施

○七尾高校:1年生より、「文系フロンティアコース」1学級を開設

- 学校設定科目「スピークアウト」「論述錬磨」の開設
- 総合的な学習の時間における「国際理解」の開設
- 課題研究発表会等の実施
- 海外研修の実施(イギリス7泊8日)

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	確かな学力の向上						
	指標	高校生の大学等進学率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	全国上位堅持	53.9(13)	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)	
事業費							
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	6,000	8,500	8,500	6,500	5,500	
	決算	5,995	8,500	8,500	6,500	5,500	
一般	予算	6,000	8,500	8,500	6,500	5,500	
財源	決算	5,995	8,500	8,500	6,500	5,500	
事業費累計		5,995	14,495	22,995	29,495	34,995	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	学校設定科目や総合的な学習の時間等を中心に探究型学習に取り組んでおり、生徒の主体性や積極性が向上するとともに、思考力や表現力の伸長が窺える。また、海外研修をはじめとした実践的な英語活用の場を増やすことにより、着実に生徒の英語活用能力や国際感覚が磨かれた。更に、NSH校による連携事業として、合同セミナーや課題研究合同発表会を開催し、各校の代表生徒が一堂に会し協働学習や発表し合う機会を通して、高いレベルで切磋琢磨する機会を設けた。参加者や関係者からは高い評価が得られた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	学校同士の連携を継続的に行い、NSH5校として事業を推進するよう働きかけるとともに、事業内容の改善を図り質的充実を図る。また、公開授業等を通して本事業の活動内容が他の県立高校にも伝わるよう工夫し、事業成果の全県的な波及についても配慮する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外部専門家等を活用した最先端分野を学ぶ 授業推進事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作組織	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	指導主事 若山 悟
						者電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5583

事業の背景・目的

高等学校に進学する生徒の実態として、その能力、適性、興味・関心、進路希望等が多様化しており、入学段階での実態も卒業後の進路も、また抱える課題も様々となっており、社会の変化に対応し、新たな価値を主導する人材を育成する。それに伴い、今までとは違う特色ある学校づくりを各校で進め、通常の授業では出来なかった、先進的な学習や地域と連携した特色ある指導方法を取り入れることで、生徒の内に秘めたものを「見つけ出し」、それを「引き出す」授業を実施する。

事業の概要

- 【1】 充実した「指導の手立て」実現のため、教員では指導困難な最先端、国際、ニッチなどの専門分野に触れる。
 - 外部専門家、外部機関の活用（年間を通した継続的な指導）
 - 例 発展的課題研究、最先端技術に触れる、多国籍企業・団体との連携、博物館・美術館との連携、小説家による講義・演習 など
 - 授業を進めるための教材・教具の活用
 - 例 実験・観察器具、デジタル教材、プログラミング学習機材、様々な物に触れる魅力体験ツアー実施 など
- （ ⇒ 各高校がコンペ方式で企画提案し、特色ある取組、他のモデルとなる取組について採用し、実施する。 ）

- 【2】 各校の取組を学校間で共有し、取り込むことで、さらに専門性を深め発展させる事例報告会、公開授業、実践事例集など

※指定校：11校（大聖寺、小松明峰、野々市明倫、金沢錦丘、金沢二水、金沢桜丘、金沢西、羽咋、鹿西、輪島、飯田）

期待される効果

- (1) これまでの授業では出来なかった、先進的な学習や地域と連携した学習を授業に取り入れ、生徒の内に秘めたものを「見つけ出し」、「引き出す」授業を実施し、生徒の多様な力を育むとともに、教員の指導力向上にも生かす。
- (2) 生徒の狭い範囲の学力だけではなく、それ以外の観点（コミュニケーション力や協調性などの非認知能力を含む）においても、生徒の資質・能力を伸ばすことができる。
- (3) (1)(2)を通して、学校を活性化する。

施策・課題の状況

施策	教育内容の充実	評価	B
課題	確かな学力の向上		
指標	高校生の大学等進学率	単位	%
目標値	現状値		
平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
平成27年度	平成28年度		
全国上位堅持	53.9(13)	54.1(14)	54.3(15)
	54.7(15)	54.7(15)	54.7(15)

事業費

(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					3,000
	決算					3,000
一般	予算					3,000
財源	決算					3,000
事業費累計						

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	最先端分野や専門性の高い分野について、県内外の専門家等58人から講義等を受けることで、新たな学問分野に生徒の目を向けさせ、学ぶ意欲を引き出すことができた。あわせて、地元の企業や大学が強みとする分野への理解を深める機会となった。 生徒からは、「高校では実験できないDNAの観察実験ができ、さらに興味が増した」「ものづくりは楽しそう。石川県にも世界に誇れる企業があることを知って嬉しくなった」など、学習意欲の向上や学問・企業理解につながる意見が多くあった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	次年度は、通常授業の発展として単元の中に位置づけ、事前事後学習も含めて単元全体の学習内容を充実させる。また、通常授業とのつながりを意識させることで、最先端分野への興味をさらに高め、高い志や学ぶ意欲、主体的に思考する姿勢などを喚起し、社会の発展に貢献できる人材の育成を目指す。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 地域交流による高等学校活性化事業費	事業開始年度 H25	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 石川の教育振興基本計画	

作	組	織	学校指導課
成	職・氏名	指導主事 寺岸 俊哉	
者	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588	

事業の背景・目的
 現在、高校進学率が99%前後で推移する中、多様な生徒が入学している。こうした状況の中、生徒に「確かな学力」を身に付けさせるためには、生徒の興味・関心を喚起しながら「わかる授業」を実践していく必要がある。その際、1学年3学級以下の普通科及び総合学科の高校においては、教員数が少なく、授業改善において切磋琢磨する機会に乏しいという課題があり、他校との連携及び外部人材の活用等によりこれらの課題の解決を図る。また、地域との連携を強化し、地元へ愛され必要とされる学校づくり、地域を支える人材育成を目指す。
 また、多様化する生徒への対応を、推進校等の連携により研究・実践し、高校教育の質を保証する。

事業の概要
 (1) 事業内容
 I 学校ごとの取組 (加賀、内灘、宝達、志賀、穴水、門前、能登)
 ① 教員の授業力の向上(生徒の興味関心の喚起、わかる授業の実践)
 ・近隣小中学校との連携
 多様な生徒集団への指導法研究
 ・外部人材の活用
 生徒の興味関心を高め、理解を促進するためのノウハウを伝承
 ② 生徒の確かな学力の育成(学びの動機付け、学習及び生活習慣の確立)
 ・外部人材(地域人材)の活用
 「総合的な学習の時間」等におけるゲストティーチャー、多様な進路に応じた講話
 ・外部人材(大学生や大学院生)の活用
 学習合宿・補習等における補助
 ③ 生徒の人間性の醸成
 ・地域貢献活動等への協力、積極参加
 II 学校連携による取組 (上記7校+希望校(鶴来、金沢向陽、松任))
 ① 多様化する生徒への対応
 ・基礎基本の定着及び中学校から高等学校への円滑な接続を図る教材(「学力スタンダード」)作成の研究協議
 ・定期考査試験問題の改善に向けた研究
 ・発展的内容の指導法研究
 (2) 期待される効果
 ・生徒の進路実現、地域を支える人材育成
 ・学校及び地域の活性化
 ・高等学校教育の質の保証

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
	指標	高校生の大学等進学率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	全国上位堅持	53.9(13)	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)

事業費					
(単位:千円)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	1,995	1,940	1,923	1,927
一般	予算	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	1,995	1,940	1,923	1,927
事業費累計	1,995	3,935	5,858	7,785	7,785

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続
左記の評価の理由	
<p>○事業Ⅰ(学校ごとの取組)… 小中学校の優れたノウハウが、高校の授業にも生かされた。また、地域の方と触れ合う中で、地域を大切にしたいという気持ちが高まり、生徒の自己肯定感も高まった。教員の指導力や生徒の学習意欲及び地域への愛着感の向上に役立っている。</p> <p>○事業Ⅱ(学校連携による取組)… 各校が連携し、分析するデータが増えたことで、生徒の躓きやすい点分かり、具体的な指導内容を設定する上で効果があった。</p> <p>「小中学校との連携」「地域との連携」「事業実施校の連携」の3つの連携に継続して取り組み、特に、「地域との連携」の成果については積極的に地域に発信していく。また、「事業実施校の連携」においては、高等学校教育の質の向上につながる研究を促進し、その成果を授業改善に生かしていく。</p>	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ高校科学グランプリ開催費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	課長補佐 室田 昌一		
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5586			

事業の背景・目的

国際学力調査(PISA)等により、生徒の理科学習への興味や目的意識の希薄化が指摘されている。本県では、平成19年度より小学校で「理科支援員配置事業」、平成21年度より中学生を対象に、「中学生サイエンス教室」及び「中学生サイエンスフェア」を実施してきており、小中高継続した科学教育の強化・充実を図る必要がある。

そこで、平成24年度より「いしかわ高校科学グランプリ」を開催し、県内の科学好きの生徒が一堂に会し、競い合う場を設けることで、科学好きの裾野を広げ、トップ層の応用力や実践力を伸ばし、科学教育のレベルアップを図ることとした。

平成25年度からは、中学校の「中学生サイエンスチャレンジ」と並んで、本県の科学教育の一層の充実を図った。

事業の概要

- (1) 実施内容
- ・筆記競技、実技競技(実験・総合)を学校対抗のチーム戦で実施する。
 筆記競技:物理、化学、生物、地学、数学、情報の6分野
 実技競技(実験):理科の実験・観察を競う
 実技競技(総合):科学的知識を応用したものづくりの能力などを競う
 - ・優勝チームは県代表として全国大会である「科学の甲子園」に派遣する。
- (2) 参加資格
- ・県内の国・公・私立の高等学校1・2学年の生徒(高等専門学校にあっては同年次の学生)6~8名により構成されたチーム。
- (3) 作問及び審査
- ・作問及び審査は、JST(科学技術振興機構)、県内大学(金沢大学、県立大学、金沢工業大学、北陸大学等)と連携・協力して行う。審査に関しては、県内企業とも協力して行う。
- (4) 研修会
- ・県代表チーム及び県内の生徒の科学的思考力、実験スキル等を高める研修会を実施する。

事業開始年度
平成24年度

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	確かな学力の向上					
指標	高校生の大学等進学率			単位	%	
目標値	現状値					
平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
全国上位堅持	53.9(13)	54.1(14)	54.3(15)	54.7(15)	54.7(15)	

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	1,500	1,800	1,800	1,110	1,110
	決算	1,500	2,393	1,280	1,068	1,110
一般	予算	1,500	1,800	900	555	555
	決算	1,500	1,493	632	514	555
事業費累計		1,500	3,893	5,173	6,241	7,351

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成28年度は14校30チーム231名が参加し、学校数、チーム数、参加者数ともに前年度を上回った。参加した生徒からは、「他校の生徒とともに競い合って学ぶことが非常に刺激的だった。」などの声が聞かれ、科学好きの裾野を広げることにつながった。 また、大会後、科学の甲子園全国大会の公開競技を題材にした研修会を2回開催し、科学教育のレベルアップを図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	理科教育の推進は喫緊の課題であり、今後もグランプリ大会への参加を広く募るとともに、内容の充実を図る。また、大会だけでなく、理科実験などを行う合同研修会にも取り組んでいく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高校生人間力向上プロジェクト事業費	事業開始年度 H28	事業終了予定年度	作 組 織 学校指導課
	根拠法令 ・計画等		成 員 氏 名 主任指導主事 谷口 雅一 者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5581

事業背景・目的
 現在、本県高等学校では、卒業後、県内に就職する割合は約95%を占めているが、就職3年後の離職率が約35%であり、早期離職防止に向けた取組が学校内外から求められている。
 このため、県内の高校生が、様々な分野で活躍している外部講師から直接に学び、指導を受けることで、挑戦する精神や対人関係を構築する力、コミュニケーション能力など、いわゆる「人間力」を高める取組を実施し、未来への飛躍を実現する人材の育成(「石川県高等学校『学びの力』向上アクションプラン」目標2)に

- 事業の概要**
- (1) 石川の企業人DVDを作成・配布し、授業等で活用する。
 全国的に活躍する石川の企業人等の生き様に触れることで、チャレンジ精神や積極性、忍耐力を向上させる。
 県立高校 全44校(全日制38校・定時制6校)
- (2) 自己表現ワークショップの実施
 体験型講座により、瞬発力やまわりの状況を見極める判断力を養い、生徒のコミュニケーション力を引き出す。
 県立高校 12校(全日制11校・定時制1校)
- (3) 地域企業人による講義「おもてなし講座」
 地域の第一線で活躍する人材による講義や意見交換を通して、地域社会に主体的に参画する態度を育む。
 県立高校 全44校(全日制38校・定時制6校)

支援体制

- ・県教育委員会・・・演劇ワークショップ等講師を選定・依頼・対応
- ・労働企画課・・・DVDを作成するにあたって、石川の企業人選定を助言

事業費 9,000千円(DVD作成5,000千円、自己表現ワークショップ3,000千円、地域企業人講座1,000千円)
 国委託

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	100	99.2	99.8	99.9	99.8	99.8

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算					9,000
	決算					8,178
一般 財源	予算					
	決算					
事業費累計			0	0	0	8,178

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	地元企業5社の代表者が、それぞれの視点で高校生にメッセージを伝える「企業人インタビューDVD」を作成し、全ての県立高等学校に配付した。 自己表現ワークショップは、生徒及び教員アンケートから、生徒の積極性や、コミュニケーション能力の向上に効果があった。 おもてなし講座は、生徒及び教員アンケートから、道徳的信条、道徳的実践意欲や態度、ふるさと愛の向上などにおいて効果があった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成29年度は、各学校において、引き続き、おもてなし講座や自己表現ワークショップを行うとともに、加えて、授業等で「企業人インタビューDVD」を活用するなど、人間力を高めるための多角的な取組を進める。また、各取組の事前・事後に生徒アンケートを実施し、生徒の変容を検証する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 ふるさとに学ぶクリエイティブ人材育成事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度	作 組 織 学校指導課
	根拠法令・計画等 石川県「学びの力」向上アクションプラン		成 職・氏名 主任指導主事 杉本 勝弘 者 電話番号 076 - 225 - 1831 内線 5588

1 事業の背景・目的
 本県高校生が、県内企業の先進的な取組や研究等について多角的に学ぶことを通して、上級学校を卒業後に県内に就職し、地域社会の活性化に主体的に寄与しようとする、クリエイティブな人材の育成を図る。

2 事業の概要
 (1)対象校
 普通科又は総合学科を有する高校25校程度
 大聖寺、小松、小松明峰、鶴来、松任、野々市明倫、金沢錦丘、金沢泉丘、金沢二水、金沢伏見、金沢辰巳丘、金沢桜丘、金沢西、金沢向陽、内灘、宝達、羽咋、志賀、鹿西、七尾、穴水、門前、能登、輪島、飯田

(2)事業の内容
 ①企業と学問をつなぐ「クリエイティブアドバイザー」の活用
 県内企業と産学連携を行っている大学教授等
 ②企業人講話
 優れた企業人、有識者を各学校が招聘し、講義・意見交換
 ③企業訪問
 生徒自ら企業や研究所へ訪問し、先進的な事業内容を学習

(3)事業の実施方法
 ① 対象校の企画立案を審査の上、県教育委員会が予算配分を決定。
 ② 事業実施校は、企画に従い事業を実施する。
 ③ 発表会の開催

3 これまでの見直し状況
 ・実施校の拡大(H27:20校 → H28:25校)
 ・企業見学のための賃貸料増(バス等借り上げ料)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	100	99.2	99.8	99.9	99.8	99.8
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				4,500	6,000
	決算				4,500	5,983
一般財源	予算					6,000
	決算					5,983
	事業費累計		0	0	4,500	10,483
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	事業対象25校は(うち23校は学校内において事前に講話を聞いた後)、直接企業を訪問することで、「石川県の企業が世界レベルで仕事をしている」、「様々な分野での日本国内でのシェアが高い」等、生徒・教師がともに県内企業の先進的取組を認識することができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	商工労働部との協力体制を強化し、県内の魅力ある企業の情報を各学校に紹介することで、生徒・教師がそれらの企業の先進的・創造的な取組を積極的に調べ、企業の方と交流することで、地域産業を深く理解し、地域を支える人材となるよう育成していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	未来の職業人プロジェクト事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H28	作 組 織 学校指導課
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画			
						者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5592

1 事業の背景・目的
 職業に関する専門教育、特別支援教育における先進的な教育活動への支援を通じて、職業教育の質の向上を図り、企画力やチャレンジ精神を持ち、地域社会の活性化に主体的に寄与することのできる人材を育成するとともに、平成28年度全国産業教育フェア石川大会において、その成果を発表する。

2 事業の概要

(1) 対象校
 県立高等学校(職業教育を行う専門高校、総合学科を有する高校)、県立特別支援学校
 ・専門9校(大聖寺実、小松商、小松工、翠星、金沢商、工業、羽咋工業、田鶴浜、能登)
 ・専門・総合経営1校(七尾東雲)
 ・総合学科9校(加賀、寺井、松任、北陵、津幡、志賀、輪島、飯田、金沢中央)
 ・特別支援学校7校2分校(盲、ろう、錦城、小松、明和、いしかわ、七尾、輪島分校、珠洲分校)

(2) 事業の内容
 専門教育、特別支援教育の専門性を高める教育活動
 ① 次代の専門教育、特別支援教育につながる先進的な取組
 ② 新指導要領を踏まえた教育内容の改善・充実
 ③ 教科に関連した上位資格の取得につながる力の育成
 ④ 平成28年度全国産業教育フェア石川大会における成果の発表

(3) 事業の実施方法
 ① 対象校の企画立案を審査の上、県教育委員会が事業実施校及び配当額を決定する。
 ② 事業実施校は、継続的に検証・評価を行い、目標の実現を図る。

(4) 事業の応募基準
 ① 前年度の企画を検証し、より充実した取組とすること。
 ② 教科の専門性を具体的に高める内容とすること。
 ③ 同様の専門教育を行う他校に効果が波及する内容とすること。
 ④ 全国産業教育フェア石川大会において成果を発表できる内容とすること。
 ⑤ 対象は、職業に関する専門教科及び特別支援教育の職業関連教科・活動とすること。

3 これまでの見直し状況

① 教科の専門性を高めるために、外部講師からの研修機会を増やす。
 ② 先進的な取組を推進するために、最新の実習機器等を購入する。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	100	99.2	99.8	99.9	99.8	99.8
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算		3,000	5,000	8,000	8,000
	決算		3,000	5,000	8,000	8,000
一般財源	予算		3,000	5,000		8,000
	決算		3,000	5,000		8,000
	事業費累計		3,000	8,000	16,000	24,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	生徒が、将来の職業人となるために必要な専門的な知識技能やコミュニケーション能力や課題解決能力を身につけるだけでなく、学校外での取組を行うことで地域社会の活性化にも寄与しており、地域や協力企業からも高い評価を得ることができた。 また、各校で実施した取組は、全国産業教育フェア石川大会において、展示・発表し、全国に情報発信できた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	全国産業教育フェアにおいて本事業の成果を発表し、成功裏に終えることができたため、本事業は終了する。 平成29年度は、本事業の成果も踏まえて、新たに企業・大学等と連携した専門的人材の育成の取組として先進的かつ実践的な学習活動を通じて、地域社会の一員として主体的に参加する態度や企画力を備えた、地域に貢献できる専門的人材の育成に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 産業連携による人材育成推進事業費	事業開始年度 H22	事業終了予定年度	作 組 織 学校指導課
	根拠法令 ・計画等		職・氏名 主任指導主事 杉本 勝弘 者 電話番号 076 - 225 - 1831 内線 5588

事業背景
 本県の職業に関する専門学科では、農業・工業・商業のそれぞれの分野において、将来の専門的職業人につながる人材育成が課題となっている。
 また、新学習指導要領においては、キャリア教育を推進するために、地域や産業界等との連携を図り、産業現場等における長期間の実習の機会を積極的に設けることが明示された。

< 県全体の施策との関連性 >
 農林水産部「いしかわ農業人材育成プラン」(平成21年3月策定)
 ・学校教育での農業人材育成の学びの促進
 商工労働部「いしかわ産業人材構想」(平成22年3月策定)
 ・優れた知識と企画、提案力を備えた専門人材の育成
 ・確かな技術と多様な技術を併せ持つ技能人材の育成

事業概要
 職業に関する専門学科等が地元企業等と連携協力して、石川の食、ものづくり、くらし・経済を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新規高卒者の各専門分野への就職促進や、早期離職の防止に向けた意識の醸成を図る。

事業内容

(1) 生徒の長期型企業実習(デュアルシステム)の実施
 学校での授業等と関連させ、農業・工業・商業・水産分野の各分野で10日間程度の企業実習を実施

(2) 学校での専門家による実践的指導
 農業分野…栽培、加工等の技術指導
 工業分野…切削加工、溶接等の実践的技術指導
 商業分野…販売・商品管理、旅行企画等の指導

(3) 専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催
 農業鑑定競技、高校生溶接コンテスト、商業科情報技能コンテストなど、専門的技術力

実施体制

全県的な推進委員会を開催し、学校毎に地区部会を設置 (1) (2)
 ・推進委員会で各地区事業の統括
 ・地区部会でデュアルシステムへの協力企業及び専門家の確保、地域内での情報交換コンテストについては、学校指導課が競技会事務局となって企画運営 (3)

実施校

- ・農業分野…翠星高校、七尾東雲高校、能登高校
- ・工業分野…大聖寺実業高校、小松工業高校、工業高校、羽咋工業高校、七尾東雲高校
- ・商業分野…大聖寺実業高校、小松商業高校、金沢商業高校、七尾東雲高校、能登高校
- ・水産分野…能登高校

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	100	99.2	99.8	99.9	99.8	99.8

事業費						
	(単位: 千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	4,750	4,500	4,500	4,500	4,500
	決算	4,618	4,500	4,342	4,364	4,464
一般財源	予算	4,750	4,500	4,500	4,500	4,500
	決算	4,618	4,500	4,342	4,364	4,464
事業費累計		14,050	18,550	22,892	27,256	27,256

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	農業・工業・商業・水産の分野における長期型企業実習では、参加生徒は学校だけでは学べない貴重な経験をすることで、専門性、社会性を高めることができました。また、専門家による学校での実践的指導では、生徒だけでなく、教員も最先端の技術や指導方法を学ぶことができました。専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストでは、コンテスト内容が年々レベルアップし、各学校の技能向上につながった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も、専門高校が地元企業等と連携協力し、石川の産業を支える将来の専門的職業人につながる人材を育成するとともに、新卒者の各専門分野への就職促進や早期離職の防止に向けた意識の醸成が図られるよう、引き続き事業を推進する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高等学校職業英会話力育成研究事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H28
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職・氏名	指導主事 表 正敏			
者	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588			

事業の背景・目的

高校において専門科目を学ぶ生徒の中には、高校卒業後就職する者が多く、職場で英語のコミュニケーション能力が求められる場面があるにもかかわらず、必要とされる英語力が身につけていない現状があるため、就労環境の国際化に対応できる英語の指導法を開発し、実践する。

事業の概要

(1) 事業の内容

- 英語学習に対する意欲喚起
 - ・海外駐在経験者(OB等)等の講話
海外との取引がある企業に勤めている方、仕事上外国人と接する機会がある方等を講師として各校に招き、企業の海外展開の現状、就労環境の変化、英語の必要性及び求められる英語力等の講話を聴く。
- 教材及び指導法の開発
 - ・開発教材及び指導法を用いた授業の実践
これまでの事業で開発してきた教材を用いた指導・評価法を各指定校で実践し、高等学校卒業後の進路に応じて、即戦力として役立つ英語力の育成を推進する。
 - ・「石川県高等学校ビジネス英語コンテスト」の開催
「私たちが考える地域活性化ビジネスプラン」をテーマとしたスピーチコンテストを実施し、生徒が身に付けた英語力を実践的に披露する場を与える。

(2) 対象校
県立高校 11校
(工業グループ) 大聖寺実業、小松工業、工業、金沢北陵、羽咋工業
(商業グループ) 小松商業、寺井、翠星、金沢商業、津幡、七尾東雲

(3) 期待される効果

- ・専門的な内容の一部を英語で学習することにより、また、ネイティブスピーカーとのコミュニケーションを通して、生徒の英語学習に対する意欲が向上する。
- ・各高校の生徒の実情や将来の進路に合わせて自主開発された教材で授業を行うことにより、生徒の英語習得への関心が高まる。
- ・外部に向けて英語を使用する場を与えることで、英語学習への意欲が高まる。
- ・英語担当教員とALTのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒に外国語でコミュニケーションを図ろうとする態度が備わる。
- ・ALTとの日常的な交流を通して、国際理解が深まるとともに、外国人と臆することなく コミュニケーションを取ることができるようになる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率		単位	%	
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	100	99.2	99.8	99.9	99.8	99.8
事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	2,500	2,500	1,800	1,800	
	決算	2,273	2,450	1,698	1,790	
一般	予算	2,500	2,500	1,800	1,800	
	決算	2,273	2,450	1,698	1,790	
事業費累計		2,273	4,723	6,421	8,211	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	海外赴任経験者による講話を開催して生徒の英語学習への意欲を喚起するとともに、平成25年～27年の本事業で開発した独自教材を用いて、英語での日常会話や簡単な報告・連絡、基本的な専門用語などを学ぶための授業を実施し、卒業後の職業に直接役に立つ英会話力を育成した。また、生徒が身に付けた英語力を発揮する場となった、全国産業教育フェア石川大会での「全国高校生ビジネス英語コンテスト」では、大聖寺実業高等学校が全国2位を獲得するとともに、金沢商業高等学校が特別賞を受賞した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	全国産業教育フェアでの英語コンテストにおいて、良好な成績を収めることができ、また、教材及び指導法の開発において、一定の成果を得ることができたことから、本事業は終了する。今後は、確立した指導法や教材を活用して、各校において、生徒の実践的な英語力の向上に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール 推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H28	作 組 織	学校指導課	
		根拠法令 ・計画等	スーパープロフェッショナル・ハイスクール(文部科学省)				成 職・氏名	指導主事 蓮本英樹
						者 電話番号	076 - 225 - 1833 内線 5596	

趣 旨
近年の科学技術の進展等に伴い産業界に必要な専門知識や技術は高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。これに対応するため、専門高校において、大学・研究機関・企業等との連携の強化等により、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成を図る。

目 的
大学・研究機関等との連携など、先進的で卓越した取組を行う専門高校等をスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールに指定し実践研究を行うことで、上記趣旨の達成に必要な専門高校等に関する教育課程等の改善に資する実証的資料を得る。

指定校
県立工業高等学校
(7学科の内、電気科、電子情報科、材料化学科、テキスタイル工学科の4学科で実施)

内 容
次の目標を達成するためのカリキュラムや指導法を開発するために(1)～(6)の取組を実施する。
(第1学年) 先端科学技術に対する興味・関心を喚起する。
(第2学年) 「学び合い」を通して先端科学技術へ取り組む土台を築く。
(第3学年) 科学技術への情熱と高いモチベーションを発現させる。
(1)北陸先端科学技術大学院大学(JAIST)の教員・大学院生と連携して研究活動を進める授業を導入
学校設定科目「先端科学技術」(2年生対象)、既存科目「課題研究」(3年生対象)で実施
・ゼミナール活動…生徒持ち回り講義、研究資料等の協働読解、大学院生の講義(2年生)
・プロジェクト活動Ⅰ…大学の装置で実験、テーマ研究(2年生)
・プロジェクト活動Ⅱ…大学の装置で実験、研究資料の協働読解、テーマ研究(3年生)
(2)JAIST、東京大学先端科学技術研究センター(RCAST)、金沢工業大学革新複合材料研究開発センター(ICC)と連携し、大学教員による先端技術の講義を実施
第1学年で年2回、第2学年で2回、第3学年で4回実施
(4)JAISTのセミナーへ参加(研究機関リサーチ等)を実施(2年生、3年生対象)
(5)既存科目「工業技術基礎」において先端科学技術につながる基礎実習を追加(1年生対象)
(6)北陸先端科学技術大学院大学で工業教員が専門性を高める研修を実施
指定4学科の工業科教員が年間80回、JAISTを訪問して研修・打合せ

事業費 4,000千円(平成28年度) 国委託10/10

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	100	99.2	99.8	99.9	99.8	99.8
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			8,100	4,000	4,000
	決算			7,647	3,991	3,997
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		0	7,647	11,638	15,635	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	1年生では「実験を、安全に配慮して準備、段取り、機械操作できる力」、2年生では「経験や考え方の違いを乗り越え、意思疎通を図ろうとする力」、3年生では「論理的・多面的に思考・判断・表現する力」などを育成し、専門的職業人の土台を築くためのカリキュラムを開発した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	国の研究指定期間が終了し、指導法等を確立することができたことから、本事業は終了する。本事業での連携機関であった高等教育機関との取組は、可能な範囲で継続するとともに、本事業での成果をこれまで積み上げてきた指導方法や評価方法に融合させて、工業高校での指導法等のスタンダードとして更に発展させていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 グローバル観光人材育成事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H28
	根拠法令	成長分野等における中核的専門人材養成等の		
	・計画等	戦略的推進(文部科学省)		

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	主任指導主事 杉本 勝弘			
	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588			

趣 旨

- ・経済発展の先導役となる産業分野や新たな人材需要の高まりが予想される分野等への人材シフトを円滑化に行うとともに、その人材が有する専門技術を高める。
- ・産学官の連携・取組により、専門的人材の育成を戦略的に推進。
- ・事業の成果を全国に提供し、中核的専門人材や高度人材の育成を図る。

目 的

「国際的な観光人材」、「グローバル化する企業に貢献できる人材」の育成を目標として、商業教育で学ぶコミュニケーションスキルとしてのビジネス英語、情報処理、会計等の知識や技能を生かした活動を行い、グローバルビジネスに挑戦する姿勢や能力、起業家精神を育成する。

指定校

県立金沢商業高等学校(総合情報ビジネス科)

内 容

高等学校の学習と外部の活動が有機的に結びついた人材育成

- ①特色あるカリキュラムの開発
 - ・新しい学習指導要領で示された新科目や特色ある学校設定科目の開設等により、観光人材の育成につながるカリキュラム開発を行う。
- ②グローバルな視点を持った高度な資格取得
 - ・高等教育機関や企業の力を借りながら、グローバルな視点を持った資格取得の研究を行う。
- ③海外の専門高校(ポリテクニク)との交流
 - ・海外の専門高校で観光について学ぶ学生と専門教育を通じた交流と連携を行い、グローバルな視点で観光について考える。
- ④企業での実習
 - ・国内外の企業で、学校の授業と関連付けた実習を行うことにより、実体験を踏まえた観光人材の育成につなげる。
- ⑤調査研究
 - ・観光に関する調査とデータの分析を行い、観光資源の開拓と活用を有効に行う手法を学ぶ。
- ⑥観光に関する全国的なシンポジウムの開催

事業費 7,000千円(平成28年度) 国委託10/10

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	100	99.2	99.8	99.9	99.8	99.8

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算			6,455	7,300	7,000
事業費 決算			6,432	7,300	7,000
一般 予算					
財源 決算					
事業費累計		0	6,432	13,732	20,732

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成26年度から3年間、国の指定を受け、観光分野を中心としたビジネスのスペシャリストの育成を目指し、その人材育成に必要な力を「英語」、「情報」、「会計」、「マーケティング」、「観光」の5つの強化ユニットとして位置づけ、人材育成のカリキュラムの方向性を探り、この中で、シンガポールのビジネス系高校であるテマセクポリテクニク校での観光系授業への参加、観光商品の開発とツアーの実施などの活動を通して、グローバル観光人材の育成に向けたカリキュラムを作成した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	国の研究指定期間が終了し、人材育成カリキュラム等を確立することができたことから、本事業は終了する。本事業で作成したグローバル観光人材を育成するカリキュラムのもと、確立したノウハウや教材を活用して、実践的な専門教育に継続して取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 社会と関わる土曜学習事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度 H28	作 組 織 学校指導課
	根拠法令・計画等 石川県「学びの力」向上アクションプラン	成 職・氏名 主任指導主事 谷口 雅一	者 電話番号 076 - 225 - 1828 内線 5581

1 事業の背景・目的
 これからの教育では、学校内における知識の習得にとどまらず、社会とのつながりを意識した学びが求められている。しかし、本県の多くの普通科高等学校においては、授業と地域社会との関わりが極めて薄い状況にある。県外へ進学する生徒も多い中で、地域と関わり、地域に親しみを持つことは、大学等を卒業後地元就職を積極的に考える人材の育成につながる。
 そこで、土曜学習として、フィールドワーク等、座学では行うことができない教育活動実施するため、土曜日を活用した社会と関わる教育活動を実施する。

2 事業の概要
(1) 対象校
 普通科又は普通科と総合学科を有する高校25校程度
 大聖寺、小松、小松明峰、鶴来、松任、野々市明倫、金沢錦丘、金沢泉丘、金沢二水、金沢伏見、金沢辰巳丘、金沢桜丘、金沢西、金沢向陽、内灘、宝達、羽咋、志賀、鹿西、七尾、穴水、門前、能登、輪島、飯田
 ↓
 企画書によるコンペティションを行い、実施校として7校を指定
 実施校:大聖寺、鶴来、金沢錦丘、金沢泉丘、金沢伏見、志賀、七尾、門前

(2) 内容
 ・統計学的な社会考察や、社会還元を目指す科学実験など、地域と関わりの深い探究課題を選定する。
 ・外部講師による講義を受け、課題についての知見を深める。
 ・探究課題について、地域社会へ出での体験や調査を行う。
 ・学びについてまとめ、他校の生徒と意見交換や、報告書の作成、発表会を行う。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	100	99.2	99.8	99.9	99.8	99.8
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				3,000	3,000
	決算				3,000	3,000
一般財源	予算					3,000
	決算					3,000
事業費累計			0	0	3,000	6,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	地域社会やそこに住む人々と関わりながら、生徒が地域の課題と向き合い、その解決のため自分たちにできることを探究・提案・実践しようとする姿勢が顕著に見られた。 例えば、金沢錦丘高校では、実験・実習や見学などの体験を通して、石川県の食文化や伝統発酵食品等の奥深さと素晴らしさを体感し、「いしかわの食」に関する理解を深めることができた。また、七尾高校では、能登の里山里海を実際に訪れ、世界農業遺産に認定された意義を理解するとともに、外国人にもその魅力が伝わる動画を作成し、英国研修の中で発表することができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	各学校において、地域を題材とする学習を通して郷土への愛着を深める指導法等について、一定の成果を得ることができたことから、本事業を終了する。今後は、本事業で得られた成果を踏まえて、各学校独自に地域との関わりを深める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 土曜授業推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H28	作組織	学校指導課
	根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主任指導主事 谷口 雅一
					者電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5581

事業背景・目的
(高等学校)
・質の高い土曜授業を推進するため、学校の特色や地域の特性を生かしながら、専門性の高い外部人材や民間事業者等を活用し、専門的な知識・技能の習得や上位の資格取得に取り組み、学習意欲の向上を図る。さらに、効果的なカリキュラムの開発等により、その成果を県内の学校に広く普及する。

事業の概要
(1)事業の内容

①県立津幡高等学校

- ・スポーツ健康科学科における専門教科「体育」の発展的な内容として、外部人材を活用し、より専門的な知識や技能の習得を目指す。
- ・栄養学やスポーツにおける安全における講義・演習をとおして、スポーツマンとして身体をマネジメントできる力を育成する。

②県立羽咋工業高等学校

- ・外部人材による専門的な講義・演習を通して上位の資格を取得することで、学習意欲の向上を図り、より確実な進路実現を目指す。
- ・卒業生を招き、資格取得の意義や進路実現についてパネルディスカッションを行う。
資格:QC検定、旋盤検定、リスニング検定等

(2)期待される効果

- ・充実した学習機会を提供することにより、生徒の学力向上や専門的な知識・技能向上が図られる。
- ・外部人材による専門的・発展的な学習により、学校の教育力、教員の指導力の向上が図られる。
- ・外部人材の活用や保護者への公開授業などの機会を増やすことで「開かれた学校づくり」に有効である。
- ・本事業の公開授業や成果の検証が、他校取組の改善充実に資する。

これまでの見直し状況
H28:小中学校における土曜授業を市町の独自事業へ移行

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
指標	高校生の就職内定率				単位	%
目標値	現状値					
平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
100	99.2	99.8	99.9	99.8	99.8	
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算		2,500	4,000	1,300	
	決算		2,472	4,000	1,189	
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		0	2,472	6,472	6,472	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	専門性の高い外部人材や民間事業者等を活用し、専門的な知識・技能の習得や上位の資格取得に取り組むことができた。例えば、羽咋工業高校では、専門家の指導により、ジュニアマイスター顕彰者数が事業実施前より3倍に増加し、また、測量士補などの難度の高い資格に合格する者がでてきた。計画的に、年間を通して、土曜授業を実施することで、一定の成果が得られることが分かった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	廃止	今後は各校の自主的な取組へ移行することとし、本事業は廃止する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 企業トップ講演会開催費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織	学校指導課			
	根拠法令 ・計画等					職・氏名	主任指導主事 谷 正一			
						電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5573			

事業背景・目的
 近年、若年のニート・フリーター化や、事務的職業を希望する若者に比べ、理工系分野の技術的職業を希望する若者が少ないという職種間のミスマッチが大きな問題となっている。
 このため、県内の高校生に対し、県内に拠点を有し世界的規模で活躍する企業のトップの講演会を開催することにより、高校生が、日本が誇るものづくり産業の魅力を知るとともに、トップの方の情熱や生き方、グローバルなもの見方に触れ、将来の夢の実現に向けた意欲を高める機会とする。

事業の概要

(1)開催時期・会場
 第1回講演会 10月 本多の森ホール

(2)講師
 世界的規模で活躍する企業を選定する (コマツ)

(4)参加生徒
 高校1年生 1000名

(5)期待効果

- ・生徒の職業観のみならず、人生観にも刺激となる
- ・ものづくり産業の魅力に触れることができる
- ・世界的な視野で行動することの大切さを味わう
- ・将来の進路について考えるきっかけ作りとなる
- ・生徒の夢の実現に向けた意欲が高まる

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価	B			
課題	キャリア教育の推進(望ましい勤労観・職業観の育成)					
	指標	高校生の就職内定率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	100	99.2	99.8	99.9	99.8	99.8

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	700	700	700	700	700
事業費 決算	217	508	699	691	699
一般 予算	700	700	700	700	700
財源 決算	217	508	699	691	699
事業費累計	1,112	1,620	2,319	3,010	3,709

評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	世界的な企業のトップが高校生に語りかける貴重な機会となっており、講演会に参加した生徒からは、「日本人が世界と戦うためには、向上心を持ってチャレンジしていくことが必要であると感じた。」「常に『なぜだろう』ということ意識していきたい。』などの感想が聞かれ、ものづくり産業の魅力に触れるとともに、生徒の職業観、人生観の形成にプラスとなっている。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	世界的な企業のトップの考え方に触れることにより、生徒の視点がグローバルなものとなり、夢と希望を持って進路選択に臨むことができる。大企業との折衝を伴う事業であるので、労働企画課と連携しながら年2回の開催を目指す。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	学びの組織的実践推進事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H29	作	組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画			成	職・氏名	課長補佐 宮坂 巖
						者	電話番号	076 - 225 - 1826 内線 5568

事業の背景
 学力向上を県全体で進めるために、指導改善の中長期的な指針となる「いしかわ学びの指針12か条」を策定し、「学力向上プログラム」と併せて周知・理解を図ってきた。この間、学びの指針の1つ目の柱「活用力を高めるための授業づくり」と2つ目の柱「学力・学習を支える基盤づくり」については進展が見られる。
 ところが、3つ目の柱「指導改善を進める体制づくり」は十分とはいえず、年度間や学校間で児童生徒の学力定着の状況に差やばらつきが見られる。いしかわ学びの指針12か条の一層の推進と県全体の学力維持向上には、児童生徒の学力向上と教員の意識改革・指導力向上を一体的に図る取組を、組織的・継続的に推進できる指導体制の確立が喫緊の課題である。

事業の内容

- 拠点校・連携校の指定**
 - 「学びの指針12か条+（プラス）」を踏まえ、学力向上の組織的な取組を進める「拠点校」を指定
 ○20校<各市町小中学校いずれか1校>
 - 拠点校と連携して学力向上の組織的な取組を進める「連携校」を各市町で指定
 ○48校<拠点校1校に対して2~3校、拠点校の校種との同異は各市町による>
 - 各市町の指導のもと、拠点校と連携校が学力向上の取組及び指導改善に向けた実践を推進する
- 「学力向上ロードマップ」の実施・検証・工夫改善**
 - 「共有・分業・継続」の視点から既存の組織体制の見直し
 - 児童生徒の学力と教員の指導力を一体的に向上させる取組について、一人一人の役割や期日を明らかにした実効的な行程表の策定と、取組の実施・検証・改善
 - 学力調査を生かした学力向上のPDCAサイクルの確立と実施
- 学校指導員の配置**
 - 5名<教科指導のエキスパート、学校経営に実績のある退職校長等>
 - 連絡会の実施による学校指導員間の意思統一、指導の質の向上
 - 学力向上ロードマップの実施・検証・工夫改善に対する支援
 - 拠点校、連携校の学力向上に向けた組織的な取組の推進に資する指導・助言
 《指導内容の例》
 - 学力調査結果の分析に基づいた検証・評価により取組の改善を図る学力向上プランの立て方
 - 教育課程の実施状況について多面的・多角的に評価する方法 等
- 連絡協議会の開催**
 - 市町による連絡協議会・合同研修会の開催(各市町:拠点校・連携校)
- 組織的体制づくり及び学力向上ロードマップの普及・啓発**
 - 「学力向上フォーラム」において、拠点校の取組についての実践報告・啓発
 - 拠点校の優れた取組を取りまとめ、県内教員向けWeb資料「学力向上プログラム」に掲載
 - 拠点校での組織的実践について、成果・課題等を報告・啓発する研究発表会(中間)の開催

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標	全国学力・学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	70.0	67.4	65.9	69.1	66.3	67.6
事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				14,868	16,028
	決算				14,835	15,678
一般財源	予算				11,417	12,028
	決算				11,361	11,994
事業費累計		0	0		14,835	30,513
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	拠点校・連携校において、「学力向上ロードマップ」を作成・実施してきたところ、学校の組織体制や分業のシステム等が全職員に可視化・共有化され、繰り返し実施・検証を行ったことで、各学校の実態にあった学力向上のPDCAサイクルが確立してきた。 これにより、児童生徒の到達度、理解度の状況が、地域間や学校間で差が見られるといった本県の課題の克服に向け、各市町における安定的な学力向上のシステムの確立につながったと考える。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	拠点校、連携校だけではなく、その他の学校も、学校指導員の指導を受けられるようにし、安定的な学力向上のシステムの確立を進めていく。事業が最終年度であることも踏まえ、学校指導員の役割を市町に移行できるように、市町が定期的に行っている拠点校・連携校連絡協議会等を活性化させ、市町で安定的な学力向上のシステムの確立につなげる。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ学びの指針12か条推進事業費 (学力向上プログラム推進事業費)	事業開始年度	H23	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課					
	職・氏名	指導主事 森 智博					
	電話番号	076	-	225	-	1827	内線

事業の背景
 本県では、児童生徒の学力向上を図るための中長期的な指針となるいしかわ学びの指針12か条を策定し、平成24～26年度に推進校を指定することで、優れた実践や他校の参考となる取組の普及啓発を図ってきた。
 その結果、多くの成果を得た一方、継続して取り組むべき課題、今後の社会を見据えた際、改めて浮き彫りとなる新たな課題が見いだされた。これらの課題を整理し、これからも確かな力を育てていくために、平成27年度には、いしかわ学びの指針12か条を改訂し、学びの12か条+(プラス)を策定した。
 今後も、全国学力テスト等において高い学力の維持向上、次期学習指導要領改訂への円滑かつ効果的な接続のためには、既存の取組はもとより、更なる取組の充実が不可欠となっている。

事業の内容

- いしかわ学びの指針12か条【学びの12か条+(プラス)】の理解促進・啓発
 - リーフレットの作成・配付
- 全国学力・学習状況調査結果の集計・分析
 - 「結果の概要」の作成・配付
 - 分析結果、改善のための指導事例の学力向上プログラムへの掲載
- 「学力向上プログラム」の充実、活用の促進
 - 全国学力・学習状況調査や県基礎学力調査の結果を踏まえて、課題克服のために有効に働く資料(指導法、指導事例、評価問題、取組例等)を作成し、県内教員専用Webサイト上に掲載
 - 評価問題等のコンテンツの増加とプログラムの適宜更新
 - 推進チーム委員等による学校での活用に関する指導・助言
 - 学力向上の計画的・組織的な取組の推進
- 評価問題の作成、提供
 - 児童生徒の活用力を中心とした学力の定着状況をより適切に評価・検証するための良質な問題を作成し、希望する市町に送付
- フォーラムの開催
 - 文部科学省の学力調査官等による学力向上のための効果的な取組及び活用力向上に向けた取組の今後の在り方についての基調講演
 - 学びの組織的実践推進事業拠点校・能動的学習推進事業推進校による取組紹介
 - プログラム推進チーム委員(金沢大学教員、指導主事)による取組や協議内容に対する指導・助言

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上				単位	%
目標値	現状値					
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
70.0	67.4	65.9	69.1	66.3	67.6	

事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	10,500	8,600	8,600	8,810	8,810
	決算	10,451	8,432	8,560	8,634	8,622
一般	予算	10,500	8,600	8,600	8,810	8,810
財源	決算	10,451	8,432	8,560	8,634	8,622
事業費累計		17,640	26,072	34,632	43,266	51,888

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 学力調査の分析・考察、指導事例の情報提供、指導法、学びの12か条+(プラス)を踏まえた指導事例、評価問題等を作成し、教員専用Webサイト上に掲載しており、ほぼ100%の小中学校で活用されている。その結果、全国学力・学習状況調査の結果において、本県児童生徒の学力は、全国の上位に位置しており、本年も高い学力を維持している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 本県児童生徒の確かな学力の育成及び教員の指導力向上のために、次期学習指導要領への円滑な実施に向けた英語・理科部会の新設、学びの12か条+(プラス)を踏まえた指導法と指導事例の作成、金沢大学と連携して学校の学力向上につながる実践の好事例をWeb上で発信する等、内容を拡充しながら、本事業を今後も継続して実施する必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	能動的学習推進事業	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H29
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 羽土 麻弥				
	電話番号	076 - 225 - 1826 内線 5579				

事業の背景
 平成25～26年度、変化の著しい社会に対応できるよう、小中学校9校を推進校に指定し、探究型・討論型の学習等を通して、OECDの国際的学力調査PISA2015でも求められている課題発見力、協働型問題解決力の育成を図ってきた。
 今後は更に、主体的に学ぶ意欲や、課題発見力、変化の著しい社会でよりよく生き抜く為に必要な力の育成が求められる。学習指導要領の改訂に向け、平成27年8月に国が提示した「論点整理」においては、子供たちが「どのように学ぶか」についても光を当てる必要があるとの認識のもと、アクティブ・ラーニングの視点からの不断の授業改善を行うべきことが明記された。
 これらの国の動向に適切に対応するためには、先導的な研究を通して優れた指導法及び評価方法の普及・啓発をし、県全体のレベルアップを図ることが不可欠である。

事業の内容
 1 推進校の指定
 (1) 先導的な指導法の開発に取り組む学校を推進校として指定
 ○11校<市町立小中学校10校、県立中学校1校>
 (2) 推進校の取組
 ○自校におけるアクティブ・ラーニングの捉えを明確にし、以下の①～③を行う。
 ①アクティブ・ラーニングを取り入れた学習の指導法及び評価方法の研究開発
 ②ICTを活用した授業の積極的な実施とその工夫・改善
 ③学力向上フォーラム等及び研究発表会での、取組や成果の普及・啓発
 2 指導法の普及・啓発
 推進校の優れた取組を取りまとめ、学力向上フォーラムや、学力向上プログラムWebサイトへの掲載を通して、普及・啓発

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	70.0	67.4	65.9	69.1	66.3	67.6

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算			2,500	2,500
	決算			2,500	2,500
一般	予算			2,500	2,500
財源	決算			2,500	2,500
事業費累計		0	0	2,500	5,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由 推進校においては、アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた授業改善やICTの活用が、広く浸透してきている。具体的には、生徒の意欲を高める課題設定の工夫、グループでの話し合いを活性化させるための道具(タブレット、思考ツール等)の活用、学びの自覚化を図るための「振り返り」の充実、ICTを活用した生徒による発表等、学校の実態に応じた実践が根付いてきている。各推進校で行われた研究発表会では、「安定して高い学力を維持できるようになった」「生徒の意欲の向上が見られる」「全教師が同じ視点で、お互いの授業を評価できるようになった」等の評価が上がっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	推進校での取組は浸透してきている。今後さらに県内全ての学校が、学習指導要領の改訂にしっかり対応できるように、アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた授業改善やICTの活用を通して、授業における深い学び、対話的な学び、主体的な学びの過程の実現をさらに図っていく必要がある。H29年度は、例年実施している学力向上フォーラムでの発表だけでなく、各推進校の事例を冊子に取りまとめるなどして、取組や成果の普及・啓発を図り、県全体での能動的な学習のさらなる推進につなげる。

継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	中学生サイエンスチャレンジ開催費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	主任指導主事 清水 憲之			
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5584			

事業の背景・目的
 本県では、平成22年度から平成24年度の3年間、中学生の科学教育推進事業として、中学生の科学に対する興味・関心を高めることを目的として、「中学生サイエンス教室」や「中学生サイエンスフェア」を実施し、一定の成果を上げてきた。次の段階として「教わる」内容が多い受動的な学びの場から、「工夫する・創造する」活動を中心とした主体的な学びの場を構築するために、平成25年度からは、「石川県中学生サイエンスチャレンジ」として、県内3会場での実施に加え、国が開催する「科学の甲子園ジュニア全国大会」の石川県代表チーム選考会を実施している。

事業の概要
 (1) 石川県中学生サイエンスチャレンジ
 ① 日時及び会場
 七尾会場 平成28年7月28日(木) 13:00～16:30 七尾サンライフプラザ
 能美会場 平成28年8月 3日(水) 13:00～16:30 能美市根上総合文化会館
 津幡会場 平成28年8月 4日(木) 13:00～16:30 津幡町文化会館
 ② 対象
 石川県内の中学1,2年生 3人1チームで参加(各会場30チーム程度)
 ③ 内容
 『磁界の中で電流が受ける力を利用して動くものを製作し、競技を行う。』
 『ばね、ゴム、電流などを利用して動くものを製作し、競技を行う。』
 等のものづくりを中心とした課題に挑戦し、競技を行う。
 ④ 表彰 金賞, 銀賞
 上位入賞校には、「第4回科学の甲子園ジュニア石川県大会」の出場権を与える。
 (2) 「第4回科学の甲子園ジュニア石川県大会」
 ① 日時及び会場
 平成28年10月 1日(土) 9:00～16:30 石川県教育センター
 ② 対象
 石川県中学生サイエンスチャレンジ上位入賞校等
 ③ 内容
 筆記競技, 実技競技
 上位2チームは、石川県代表チームとして「科学の甲子園ジュニア全国大会」に出場する。
 ※第4回科学の甲子園ジュニア 12月2日～4日 (BumB東京スポーツ文化館)

これまでの実施状況
 H26: 能美会場 29校 39チーム(117人) 金沢会場 15校 32チーム(96人)
 志賀会場 22校 30チーム(90人)
 H27: 能美会場 29校 46チーム(138人) 津幡会場 15校 29チーム(87人)
 七尾会場 20校 35チーム(105人)

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	基礎学力の向上					
	指標	全国・学力学習状況調査の正答率の向上			単位	%
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	70.0	67.4	65.9	69.1	66.3	67.6

事業費					
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	1,500	1,700	1,600	1,600
	決算	1,638	1,694	1,598	1,600
一般	予算	300	500	400	400
財源	決算	438	494	398	400
事業費累計		1,638	3,332	4,930	6,530

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 平成28年度は、参加地域の拡大を働きかけたことで、70校103チーム(309人)の参加があり、昨年度より参加校が若干増加した。 各学校では事前に周知した課題への取組を充実させ、当日はどの会場においても、準備委員が想定したタイム以上で課題を完成させるなど、ハイレベルな競技が行われた。事後アンケートからは、約90%の生徒がこの大会を通して科学に対する興味・関心が高まったと回答している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 本事業により、科学的な思考力や論理的な表現力を養い、科学に対する興味・関心を高め、科学好きな生徒の裾野拡大に資することから、今後も継続して取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	外国人講師招へい事業	事業開始年度	S62	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 表 正敏			
	電話番号	076 - 225 - 1831 内線 5588			

事業の背景・目的
 高等学校・中学校の外国語（英語）教育における「聞くこと」「話すこと」及び「書くこと」の言語活動において、外国青年を外国語指導助手（ALT）として招へいし、生徒にネイティブ・スピーカーの生きた英語を学ばせ、英語によるコミュニケーション能力の育成と異文化理解の推進を図る。
 28年度より高校の新学習指導要領が完全実施され、全学年で「コミュニケーション能力育成のため、授業は英語で行うことが基本」となる。また文部科学省の「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」において、新たな英語教育の在り方を実現するために、ALT等の外部人材の活用の促進が謳われている。よって、ALTの配置を継続し、新学習指導要領が目指す、4技能のバランスのとれた育成を強力に推進する。

事業の概要

- (1) 事業の内容
 ALTを県立学校に配置し、高校生や中学生の英語指導にあたらせるとともに、県教育センターに1名を配置し、ALTや日本人教師の研修講座の企画、運営にあたる。
- (2) 配置の計画
- | | | | | |
|------|------|-------|---------|-----|
| | 県立高校 | 県立中学校 | 県教育センター | 計 |
| 配置人数 | 42人 | 1人 | 1人 | 44人 |
- (3) ALTの複数配置
 大規模校（概ね21クラス以上）、及び国のスーパー・サイエンス・ハイスクール指定校等に2名を配置してきた。
- (4) 期待される効果
- ・英語担当教員とALTのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業が可能となり、生徒の英語でコミュニケーションを図ろうとする態度が高まる。
 - ・4技能をバランス良く育むことで、グローバル化に対応可能な英語力が習得される。
 - ・ALTとの交流を通して、国際理解が深まり、多様な民族が共生する現代社会の動向を理解し、異文化の中で自己を見つめ、主張できる資質が育成される。
 - ・「職業英会話力育成研究事業」での教材開発等を通じて、よりオーセンティックな英語力が育まれる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	国際理解教育の推進					
指標	県内の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)				単位	%
目標値	現状値					
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	60.0	37.7	38.3	39.0	40.5	41.9

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	212,305	210,865	213,608	213,813	204,146
	決算	206,506	210,865	207,886	208,663	204,042
一般	予算	212,305	210,865	213,608	213,813	204,146
財源	決算	206,506	210,865	207,886	208,663	204,042
事業費累計		6,481,784	6,692,649	6,900,535	7,109,198	7,313,240

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center; margin: 0;">B</p> <p>ALTとのチーム・ティーチングにより、実際に聞いたり話したりするコミュニケーション活動を多く取り入れた授業を実施することで、生徒の実践的コミュニケーション能力の育成に資する。特にコミュニケーション英語の授業において、生徒の意欲、リスニング、スピーチレベルの向上が見られ、実践的コミュニケーション能力の伸長がうかがえる。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; text-align: center; margin: 0;">継続</p> <p>ALTとの交流を通して、国際理解を深め、国際社会の中で自己を見つめ主張する態度を育成する。 また、H32年度以降の大学入学者選抜では、話す能力を含む、英語の4技能全てを測る認定試験の結果が活用されることから、ALTをより有効に活用することで、外国語教育を一層充実し、グローバル化に対応できる教育環境づくりを推進するとともに、生徒の進路実現を支援していく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生の留学促進事業費	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	主任指導主事 谷口 雅一		
者	電話番号	076 - 225 - 1828 内線 5581			

事業の背景・目的
『第2期石川の教育振興基本計画』にある、「いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材を育成する」施策の一つとして、留学を希望する県内の高校生に対して、留学に要する経費の一部を支援金として交付することにより、高校生の留学を促進するとともに国際的に活躍できる人材の育成を図る。

- 事業の概要**
- ①留学希望の高校生への奨学支援
 - ・内 容 留学経費支援(1人100千円)
 - ・対象人数 10人
 - ・対象条件 学校や地方公共団体、高校生の留学・交流を扱う民間団体等が主催する海外派遣プログラムに学校教育活動の一環として参加する生徒
 - ・留学期間 原則2週間以上1年未満(移動日は含めない)
 - ・県開催の留学フェアでの体験発表

- ②留学フェアの開催
 - ・民間団体による留学相談
 - ・県内ALT及び外国人留学生との交流
 - ・留学から帰国した生徒の体験発表 等
 生徒・保護者等への周知
 - ・留学フェアを周知するポスターの学校への作成・配付・掲示

- (2)期待される効果
- ・幅広い視野でグローバル化に対応できる力を身に付けることができる。
 - ・異文化理解に極めて大きな意義を有する。
 - ・諸外国との友好親善の増進に寄与する。
 - ・外国語(英語)運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上につながる。
 - ・大学レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大につながる。

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	国際理解教育の推進					
指標	県内の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)			単位	%	
目標値	現状値					
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
60.0	37.7	38.3	39.0	40.5	41.9	

事業費						
(単位:千円)						
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	2,200	2,200	2,100	1,234	
	決算	1,300	1,275	1,233	1,234	
一般						
財源						
事業費累計	0	1,300	2,575	3,808	5,042	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 高校生の海外留学を促すため、平成29年度は、希望のあった学校1校の10名に対して、海外短期留学を支援した。また、「石川県海外留学フェア」では、留学の方法、効果等について説明するとともに、1年間の海外留学を終えた生徒が話す機会を設けるなど、高校生にとって留学が身近なものに感じられるよう工夫したこと、開催時期を参加しやすい時期に変更したこともあり、フェアの参加者は前年度より倍増した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 グローバル化が加速する中であって、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けた人材が求められている。幅広い教養や視野を身に付け、国際共通語である英語によるコミュニケーション能力を併せ持つ、グローバル人材の育成につながるため、継続して取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 英語指導力向上対策事業費	事業開始年度 H27	事業終了予定年度	作成者 組織 学校指導課
	根拠法令 ・計画等		職・氏名 主任指導主事 河内 聡一郎 電話番号 076 - 225 - 1831 内線 5574

<事業背景・目的>
 英語教育の強化として、国は、平成31年度より中学校3年対象の「全国的な英語4技能の学力調査」(予備調査30年度)、高校2・3年対象の「高等学校基礎学力テスト(仮)」を実施することとしている。
 また、次期学習指導要領の改訂では、「聞く」「話す」「読む」「書く」の英語4技能を総合的に育成するための方針や、小学校では「外国語活動を3・4年次に取り入れ、5・6年次では4技能を対象とした教科とすること」、中学校では「授業は全て英語で行うこと」、高校では「言語活動の内容を高度化すること」が盛り込まれる見込みである。
 このことを受け、27年度に高校のモデル校で取り組んだ4技能を高める指導法を、「英語指導改善プラン」を通じて他校にも広げるとともに、小・中・高教員を対象に、今後の英語教育への意識改革、指導法の習得等をさせることにより、小中高を通した英語4技能を総合的にバランス良く育成するための英語教育の強化を図る。

- <事業の概要>**
- (1) 「英語指導力向上モデル事業」(H27～)
 - ・「英語力向上推進会議」の開催(外部有識者・県教委関係者・市町教委関係者)
 - プラットフォーム共通化に向けた指導状況の分析と具体策の検討。
 - 【中学校】4技能型評価問題を作成・実施し、指導改善システムの確立を図る。
 - 「英語指導改善プラン(高等学校版)」の実施状況調査・分析と次年度プランの策定を行う。
 - (2) 「英語指導実践力アップ事業」(H28～)
 - ・「新学習指導要領先取りセミナー」の開催【対象：小・中学校教員】
 - 英語教育に対する意識改革として、新学習指導要領の導入で今後求められる英語教育への理解、4技能の総合的な育成の在り方等に関する講義等を行う。
 - ・「技能統合型指導力向上セミナー」の実施【対象：高校教員】
 - 4技能をバランス良く習得させるための授業構成法を習得するとともに、進学校や専門校に応じた4技能のバランスを踏まえた指導を行う。
 - ・指導法の共有化
 - 異校種間交流会、公開研究発表会等を通じて、優れた指導法の共通理解を図り、共有化を推進する。

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実	評価	B		
課題	国際理解教育の推進				
指標	県内の英検準2級以上合格者の割合 (他の検定での同レベルの者を含む)	単位	%		
目標値	現状値				
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
60.0	37.7	38.3	39.0	40.5	41.9

事業費						
	(単位：千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算				1,500	4,000
	決算				1,375	3,819
一般	予算				1,500	4,000
	決算				1,375	3,819
事業費累計			0	0	1,375	5,194

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	高等学校の各モデル校では、各校の実態に応じて授業改善に取り組み、特に「話す」ことを意識した適切な指導が行われてきている。 また、外部講師を招聘した技能統合型指導力向上セミナーを開催し、県立高等学校38校48人の外国語担当教員が、4技能をバランス良く育成するための具体的な手法を指導することで、モデル校以外にも拡大を図った。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	小中学校の次期学習指導要領に対応するため、新たに小中学校の拠点校において新学習指導要領を先取りした授業をモデル的に実施する。 高等学校では、モデル校以外の学校においても英語に関する4技能をバランスよく育成できるよう4技能統合型の指導モデルの完成を目指すとともに、事業で得られた指導法を共有し生徒の英語力向上に繋げていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ版特別支援学校技能検定事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作	組	織	学校指導課		
成	職	氏名	指導主事 宮崎 師行		
者	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578			

1 事業の背景・目的

特別支援学校高等部においては、職業教育の実践的な指導を通して、生徒の社会自立・職業自立を目指している。一般就労を目指す生徒に対して、作業能力技能検定を実施することで、就労への意欲や能力、技能向上・定着を目指し、更なる職業能力の育成を図る。

2 事業の概要

(1) 特別支援学校技能検定運営協議会(学校や関係者から約10名)

- ・技能検定の主旨及び導入の計画、方針の確認
- ・技能検定の内容、マニュアルの確認、点検
- ・技能検定審査員の委嘱、任命
- ・石川県特別支援学校技能検定認定大会開催の確認
- ・技能検定プレ大会開催の確認

(2) 技能検定担当者によるワーキンググループ(接客・サービス部門、清掃部門)

- ・県外の先進校の視察
- ・接客・サービス技能検定の内容、マニュアル作成
- ・石川県特別支援学校技能検定認定大会の企画・運営(年1回)、出場者の決定
- ・各校での技能検定に関する指導
- ・地区別プレ大会の実施(県内3カ所:加賀、金沢、能登)
- ・検定に必要な部材や消耗品等の準備、購入

(3) 技能検定担当者への技術指導伝達講習会

- ・検定を担当する教員に対して、検定の主旨及び内容、検定の評価基準等について周知
- ・外部講師により講習会を実施(錦城、小松、明和、いしかわ、七尾)

3 対象校

- ・県内特別支援学校7校2分校
- 盲、ろう、錦城、小松、明和、いしかわ、七尾、珠洲分校、輪島分校

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実				評価	B	
課題	特別支援教育の推進						
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	100.0	94.7	96.8	95.5	93.3	100.0	
事業費							
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算				2,000	2,000	
	決算				2,000	2,000	
一般財源	予算					2,000	
	決算					2,000	
事業費累計			0	0	2,000	4,000	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	2部門による県技能検定認定大会では、前年より32名多い83名の生徒が参加があった。 教員からは「技能検定の導入により普段の清掃に対して意識が高まった」など生徒の変容を報告する声が聞かれるとともに、企業からは「明確な目標をもつことのできる良い取組である」との評価があり、また、参加者の中から10名が一般就労するなど、本事業が、企業の生徒に対する能力評価につながっていると考えられる。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	清掃部門、接客・サービス部門の技能検定に関する指導マニュアル等の見直しを図るとともに、次年度には物流部門の技能検定も実施予定であり、技能検定に挑戦する生徒を増やすことで、本人や保護者の意識を高め、一般就労を希望する生徒を更に増やして行く。また、本事業について、企業訪問等の機会を通じて、企業関係者に対しても周知を図り、障害のある生徒の正しい理解とその能力について知る機会とし、就労につなげていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 障害のある生徒のインターンシップ促進事業費	事業開始年度 H18	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等 学習指導要領、障害者基本法	

作	組	織	学校指導課
成	職・氏名	指導主事 宮崎 師行	
者	電話番号	076 - 225 - 1829 内線 5578	

事業の背景・目的
 近年の経済情勢の変化により、特別支援学校生徒の一般企業への就職が困難な状況にある。そのため、インターンシップの改善・充実に取り組み、一般就労希望生徒の働く力の向上を図るとともに、教員の職業教育の指導力を向上させる必要がある。

事業の概要
 1 趣旨
 特別支援学校高等部生徒の進路指導の充実を図るために、職場実習や就職支援のあり方を見直し、職場実習等の改善・充実と就職率の向上を図る。
 <事業対象校> 盲、ろう、明和、いしかわ、錦城、小松、七尾、輪島分校、珠洲分校、医王 計8校2分校

2 内容
 (1) 雇用促進セミナーの開催(明和、いしかわ、錦城、小松、七尾)
 ハローワークと連携し、特別支援学校で雇用促進セミナーを開催する。
 (2) 就労サポーターの派遣(盲、ろう、医王を除く)
 専門家が学校の職業教育の取組についてアドバイスや支援をする。
 (3) 外部講師の活用
 外部講師による作業技術やマナー等に関する研修を行う。
 (4) 職場見学(体験)、卒業後の追指導の実施
 職場見学等を通して、働くことへの意識の育成を図る。
 卒業生への相談支援を行う。
 (5) 就職力育成トレーニング実習の開催(盲、ろう、医王を除く)
 知的障害特別支援学校高等部の一般就労を目指す生徒を集め、多種の作業や演習などの体験を通して就労に必要な諸能力を育成し、インターンシップに備える。
 (6) プレ実習の実施
 円滑な職場実習の実施に向け、事前実習を行う。

各校が開催する雇用促進セミナーでは、来校した企業関係者に対して生徒自らが受

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	特別支援教育の推進						
	指標	特別支援学校高等部卒業生の就職内定率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成31年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	100.0	94.7	96.8	95.5	93.3	100.0	
事業費							
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	2,800	2,240	2,240	2,440	2,440	
	決算	2,796	2,181	2,196	2,366	2,440	
一般	予算	2,800	2,240	2,240	2,440	2,440	
財源	決算	2,796	2,181	2,196	2,366	2,440	
	事業費累計	15,933	18,114	20,310	22,676	25,116	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成28年度一般就労を希望する生徒の就職内定率は、100%を達成した。本事業と他の事業との連携を図ることで、生徒の就労に対する意欲を向上と教員の指導力向上により得られた結果と考える。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	障害者の法定雇用率が、来年4月に現在の2.0%から2.2%に引き上げられることが決まり、企業の障害者への理解啓発を図るとともに、特別支援学校の職業教育を充実していかねばならないことから、引き続き、作業学習の改善・充実を図るとともに、教員の職業教育における指導力の向上に取り組む。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ道徳教育推進事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	第2期 石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 竹内 友香乃				
	電話番号	076 - 225 - 1827 内線 5569				

事業の背景・目的
 平成27年3月、学習指導要領の一部を改正する告示により、小学校では平成30年度から、中学校では平成31年度から道徳の教科化が実施される。それにともない、道徳の時間の充実や、家庭や地域との連携の強化を図り、家庭や地域にも開かれた道徳教育が求められている。
 本事業により、「いしかわ版道徳教材」や映像資料集の活用を推進し、児童生徒の郷土を愛する心や思いやり、規範意識などの道徳性の育成を図るとともに、改正学習指導要領を踏まえた道徳の時間の効果的かつ多様な指導方法等の研究、及び家庭・地域との連携した取組を通して、本県の道徳教育の充実を目指したい。

- 事業の概要**
- (1) 小学校・中学校における道徳教育の推進
- ①道徳教育推進校の指定 (県内全19市町 小学校20校、中学校10校 合計30校)
 <1年指定推進校> 地域・連携型
- ・道徳の授業実践研究
 - ・家庭・地域と連携した道徳教育の取組や小中学校が一体となった道徳教育の取組の工夫
 - ・「人と地域を生かした道徳教育講座」の開催
- 開催例 ・保護者参加型やゲストティーチャーを活用した授業の公開
 ・「いしかわ版道徳教材」及び映像資料集、「私たちの道徳」を活用した授業の公開
 ・道徳教育に関する講演会や保護者や地域の方々との意見交換 等
- <複数年指定推進校> 多様な指導方法研究型 ※研究発表会
- ・アクティブ・ラーニングを取り入れた問題解決的な学習や道徳的行為に関する体験的な学習等の効果的かつ多様な指導方法の研究実践
 - ・道徳教育パワーアップ研究協議会での実践紹介
 - ・普及啓発資料や指導案等の作成
- ②道徳教育推進校連絡協議会(年3回程度 道徳教育推進校の推進教師)
 ③道徳教育パワーアップ研究協議会の開催(年1回 全小中学校道徳教育推進教師)
 ④いしかわ道徳教育推進協議会(年5回)
- ・委員 大学教授、各教育事務所指導主事1名、教育センター指導主事1名
 - ・内容 問題解決型の学習や体験的な学習に関する指導方法等の教員向けリーフレット等の作成
- (2)幼稚園・高等学校等における道徳教育の推進
- ①幼稚園 …… 幼児の道徳性の芽生えを培うための研究協議会等の開催(年1回)
 ②高等学校 …… 高等学校における道徳教育の在り方に関する研究協議会等の開催(年1回)

これまでの見直し状況
 H20～27年度 いしかわ道徳教育推進事業

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	道徳教育の充実						
	指標	道徳教育の授業公開学校数				単位	%、校
	目標値	現状値					
	平成28年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	小中全校	319	313	308	302	298	

事業費						
(単位:千円)		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	12,600	7,000	19,000	19,000	10,000
	決算	16,577	6,380	17,330	18,689	9,994
一般	予算					
財源	決算					
事業費累計		25,389	31,769	49,099	67,788	77,782

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	推進校が「人と地域を生かした道徳教育講座」や「研究発表会」を開催し、成果等の普及・啓発を図るリーフレットや指導案集の作成、配布により、改正学習指導要領を踏まえた効果的かつ多様な指導法を身につけ、「特別の教科 道徳」への移行を円滑に図る手立てとすることができた。「いしかわ道徳教育推進協議会」では、推進校の研究成果を活かした道徳指導用ハンドブックを作成し、全教職員に配布した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	「特別の教科 道徳」の全面実施に向けて、多様で効果的な指導方法の研究実践はもちろんのこと、「道徳科の評価」についても研究を進めていく必要がある。そのためには、道徳教育推進協議会を開き、推進校の取組と連携を図りながら、その成果を県内全学校に発信する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590			

1 事業の背景・目的
 県内の暴力行為件数はようやく減少傾向を示したものの、まだまだ児童生徒の問題行動等は深刻な状況にあり、学校における生徒指導上の対策が大きな課題となっている。
 そのため、小・中・高等学校に生徒指導サポーターを配置し、生徒指導担当教諭や学級担任への支援、児童生徒への直接的な指導又は相談など、学校における生徒指導に対する支援体制の強化を図る。
 また、問題を抱える児童生徒やその家庭が置かれた状況に応じて、社会福祉士等による適切な支援を行う。

2 事業の概要
(1) 配置内容

- ・配置人数：生徒指導サポーター 18人（警官、教員OB等）
 生徒支援アドバイザー 4人（社会福祉士等）
- ・配置場所：学校指導課（金沢教育事務所管内）11人
 教育事務所管内 小松7人・中能登3人・奥能登1人
- ・勤務形態：生徒指導サポーター 年間83日勤務（月概ね7日を基本とする）
 生徒支援アドバイザー 1日5時間、週2日、年間35週

(2) 委嘱
 下記に該当する者を石川県教育委員会が委嘱する。

- ・生徒指導等の学校教育経験者
- ・少年補導センター、児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者で少年非行問題に造詣のある者
- ・学校、地域等の実情に明るく、青少年の健全育成に意欲のある者
- ・社会福祉分野に専門的な見識をもつ者

(3) 業務
生徒指導サポーター

- ・問題行動等の見られる児童生徒に対し、学校が行う生徒指導に関する支援
- ・児童生徒への直接的な指導又は相談
- ・教員の家庭訪問に同行し、保護者を支援
- ・学校と関係機関との仲介
- ・その他学校での生徒指導上必要な支援

生徒支援アドバイザー

- ・問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
- ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整
- ・学校内におけるチーム体制の構築、支援
- ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供
- ・教職員等への研修活動

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実	評価				
課題	いじめ・不登校対策の充実	B				
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数	単位	%・件・人			
目標値	現状値					
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
全国平均以下	1.54	1.52	1.17	1.54	集計中	
1,000	1,412	992	676	921	集計中	
1,300	1,466	1,573	1,610	1,618	集計中	
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算	15,062	15,052	15,052	15,938	18,569	
事業費 決算	15,062	15,064	15,052	15,938	18,569	
一般 予算	10,042	10,035	10,035	10,626	12,380	
財源 決算	10,042	10,324	10,035	10,626	12,380	
事業費累計	161,576	176,640	191,692	207,630	226,199	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	警察官OBを中心とした生徒指導サポーターは、学校と関係機関とのパイプ役を担い、その結果学校と警察や児童相談所等の関係機関との迅速で適切な連携が図られた。また、社会福祉士等の生徒支援アドバイザーは、家庭に課題を抱え問題行動が見られる児童生徒を中心に、福祉事務所や地域等の関係機関とネットワークを構築し、環境改善を図るなどの成果が見られる。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の暴力行為件数は、全体として減少しているが、小学校では増加傾向にある。また、不登校児童数も増加しており、依然として生徒指導上の大きな課題となっている。問題行動の要因・背景は複雑化・多様化しており、学校が的確に要因を把握し、支援策を検討する上で、専門的な知識や経験が必要とされることから、引き続き生徒指導サポーターや生徒支援アドバイザーを派遣する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いじめを見逃さない学校づくり推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	いじめ防止対策推進法		

作成者	組織名	学校指導課				
	職・氏名	指導主事 木谷 崇				
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590				

1 事業の背景・目的
 いじめによる児童生徒の自殺など、重大な事案が全国的に後を絶たない状況にある。また、いじめの中には、学校だけでは解決が困難と思われる事案も見受けられる。
 本県では平成24年度より、各学校に「いじめ問題対策チーム」を常設し、平時からいじめの問題に的確に対応できるよう備えるとともに、いじめの発見段階から学校の要請に基づき、弁護士、学識経験者などの専門家「いじめ対応アドバイザー」を派遣し、被害者の視点に立った対応策の検討に向けて、学校の体制に加わり、事案の検討及び対応策の策定に向け指導助言を行ってきた。
 児童生徒がいじめは人間として絶対に許されないという意識を高めるとともに、教職員がいじめを見逃さず、小さな芽のうちに的確に解消を図るための対応力の向上および「いじめ対応アドバイザー」の資質向上を図る必要がある。
 そこで、各学校において行われた実践を共有化することで効果のないいじめ対策の普及・啓発を図り、いじめ対策が一層的確になされることを目的に、いじめ問題フォーラムの開催を行う。

2 事業の概要
 (1) いじめ対応アドバイザーの派遣
 ①いじめ対応アドバイザーの構成及び委嘱
 ・ 弁護士、学識経験者、臨床心理士、退職校長、警察OB等から、石川県教育委員会が委嘱

 ②いじめ対応アドバイザーの派遣目的
 ・ 学校がいじめ問題に対する時機を逸しない積極的な対応への後押しをする
 ・ 学校がいじめ被害者を守る確固たる姿勢を表明し、支援体制の透明性を高める

 ③学校への派遣方法
 ・ 学校からの要請に基づきチームで派遣（市町立学校は市町教育委員会からの要請）
 (2) いじめ問題フォーラムの開催

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全国平均以下		1.54	1.52	1.17	1.54	集計中
1,000		1,412	992	676	921	集計中
1,300		1,466	1,573	1,610	1,618	集計中
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算	3,000	6,500	6,500	5,000	3,857	
事業費 決算	3,176	4,910	4,883	4,356	3,796	
一般 予算	3,000	4,334	4,334	3,334	2,571	
財源 決算	3,176	3,273	3,256	2,903	2,531	
事業費累計	3,589	8,499	13,382	17,738	21,534	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	管理職及びいじめ対応アドバイザーを対象としたいじめ問題フォーラムの開催によって、各学校及びいじめ対応アドバイザーがいじめの問題に対し共通理解を深め、対応力の向上を図ることができた。また、各学校においては、いじめ対応アドバイザーを未然防止の観点からも積極的に活用し、全教員が「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめに対する認識の共有・行動の一元化を図ることができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	全国ではいじめに関する重大案件が起きていることから、各学校において常にいじめに対するアンテナを高くしておくことが重要である。そのため、いじめ対応アドバイザーの有効活用やいじめ問題に対する組織的な対応力の向上を図るためのフォーラムの果たす役割は大きく、引き続きいじめの未然防止、早期発見・早期対応に努める。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	「学びの態度」育成事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 木谷 崇			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590			

1 事業の背景・目的
 少子化や核家族化、共働き世帯の増加、地域社会におけるつながりの希薄化等により、悩みや不安を抱えて孤立する家庭が増加し、家庭の教育力の低下が懸念され、学校では、学習に必要な情意・態度に関わるものが身につけていない児童生徒や指導スキルが十分でない経験の浅い教員が増える中、いじめや不登校等の問題行動解決のため、学校と家庭が連携して、やり抜く力、協調性、勤勉性、コミュニケーション力、誠実性、自制心等のいわゆる非認知能力（＝「学びの態度」）の育成に体系的・継続的に取り組むことで、児童生徒の「学びの力」を充実させる。

2 事業の概要
 (1) 「学びの態度」育成の推進
 ① 「指導の手引き策定検討会議」の設置
 【構成】 学識経験者、県指導主事 等
 ② 「指導の手引き」の作成
 【対象】 小学校低学年（1・2年生）
 ③ 県内の小学校に普及・啓発
 「指導の手引き」配布等

(2) 家庭や地域との連携の推進（生涯学習課 1,200千円）
 ① 「学びの態度」を育む啓発パンフレット作成
 【対象】 小学校低学年の保護者
 ② 講演会・家庭教育講座の開催
 【対象】 小学校教員、幼稚園関係者、保護者等
 【内容】 「学びの態度」を育むための家庭での取組について

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位		%・件・人
目標値	現状値					
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
全国平均以下	1.54	1.52	1.17	1.54	集計中	
1,000	1,412	992	676	921	集計中	
1,300	1,466	1,573	1,610	1,618	集計中	
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算					800	
事業費 決算					800	
一般 予算					800	
財源 決算					800	
事業費累計		0	0	0	800	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	「学びの態度」育成のため、幼児教育の観点から低学年を対象とする指導の手引き『低学年から身につけたい力』を作成し、小学校全教員に配付した。また、若手の教員を中心に小学校教員に「学びの態度」の重要性を啓発することができた。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	作成した指導の手引き『低学年から身につけたい力』をもとに、小松市の協力校(芦城中学校、芦城小学校、第一小学校)と連携して、問題行動等の未然防止のための研修プログラム及び予防プログラムを実施する。またその成果を諸会議で周知し、「学びの態度」の育成の重要性を啓発していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	児童生徒のネットトラブル未然防止事業費	事業開始年度	H21	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	学校指導課
	職・氏名	主任指導主事 藤崎 勝治
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593

1 事業の背景・目的

近年、携帯電話等(スマートフォン)が急速に普及するとともに高機能化しており、児童生徒のインターネット環境が大きく変化してきています。それに伴いインターネットが介在した非行や被害・加害行為及び金銭トラブルが発生するなど、重要な教育課題となっている。平成20年10月に本県で実施した、児童生徒対象の携帯電話に関するアンケート調査の結果においても、「ネット上のいじめ」の被害経験が約2,000人、加害経験が約1,400人という実態が明らかとなり、早急な対応が迫られている。また、「SNS」等のサイトにアクセスし、犯罪に巻き込まれる事案も跡を絶たない。そのため、県内公立高校の情報技術に堪能な教員、警察、弁護士等による「ネットチェッカーズいしかわ」を設置し、ブログやプロフなどの掲示板やSNSサイトの書き込みを巡視を行い、ネットトラブルへの適切な対応や未然防止を図る。

2 事業の概要

(1) チーム構成員

- ・ 県内公立高等学校の情報技術に堪能な教員 8名
- ・ アドバイザー 3名
 - 警察本部サイバー犯罪対策室員
 - 警察本部少年サポートセンター少年警察補導員
 - 弁護士

(2) 活動内容

- ・ 教員がネットパトロールを実施し、掲示板や「学校裏サイト」やSNSへの悪質な書き込み等の発見に努める。必要によっては、アドバイザーに相談し、対応する。
- ・ ブログやプロフなどの掲示板、SNS、「学校裏サイト」、有害サイトなどの実態に関する情報や、ネット被害への対処法等を学校へ発信する。
- ・ ネットトラブルに関する相談を受け付け、アドバイザーの協力を得ながら対応する。
- ・ ネットトラブル防止に向けて、児童生徒、教員、保護者への啓発活動を行う。

(3) 活動場所

- ・ 医王特別支援学校内

(4) 活動形態

- ・ 週2回、半日単位でネットパトロール、連絡会等を実施する。(1回につき4人が担当する。)

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実						
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
	目標値	現状値					
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	全国平均以下	1.54	1.52	1.17	1.54	集計中	
	1,000	1,412	992	676	921	集計中	
	1,300	1,466	1,573	1,610	1,618	集計中	
事業費							
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	912	912	1,474	903	903	
	決算	912	862	1,274	879	893	
一般	予算	912	912	1,474	903	903	
	決算	912	862	1,274	879	893	
事業費累計		3,589	4,451	5,725	6,604	7,497	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	SNSやネット上の掲示板を検索閲覧することで指導対象となる画像等を104件発見し、各学校で適切に指導することができた。また、未然防止のため、児童生徒だけではなく、保護者にも携帯電話・スマートフォンの使用方法における危険性や個人情報流出の危険性について周知、指導に取り組んだ。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	高校生の携帯電話・スマートフォンの所持率は9割以上、小・中学生の所持率も上昇傾向にあることから、引き続き、ネット上の巡視を行い、生徒の書き込みの実態を把握するとともに、合わせて必要な指導を行うことができるようにしておく必要がある。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	スクールカウンセラー等配置費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	学校指導課			
	職・氏名	指導主事 柳瀬 道雄			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590			

事業の背景・目的

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をスクールカウンセラー等として公立の小学校、中学校、高等学校に配置し、教育相談体制を整備する。

事業の概要

(1) スクールカウンセラー等の資格要件

- ① スクールカウンセラー
 - ・ 臨床心理士
 - ・ 精神科医
 - ・ 高度に専門的な知識及び経験を有する大学教授等
- ② スクールカウンセラーに準ずる者
 - ・ 大学院修士課程修了者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者
 - ・ 大学若しくは短期大学卒業者で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を5年以上経験する者
 - ・ 医師で、心理臨床業務又は児童生徒を対象とした相談業務を1年以上経験する者

(2) 勤務形態

- ・ 1校の年間配當時数は140時間を基本とし、学校の実態に応じて決定する。

(3) 勤務内容

- ① 児童生徒へのカウンセリング
- ② 教職員及び保護者に対する助言・援助
- ③ 児童生徒に関する情報収集・提供
- ④ その他、各学校において適当と認められるもの

(4) 人員及び配置校数

- ・ スクールカウンセラー39名、スクールカウンセラーに準ずる者36名、合計75名程度を配置
- ・ 小学校110校、中学校86校、高等学校19校に配置

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位	%・件・人
目標値	現状値					
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
全国平均以下	1.54	1.52	1.17	1.54	集計中	
1,000	1,412	992	676	921	集計中	
1,300	1,466	1,573	1,610	1,618	集計中	
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算	71,623	86,120	101,786	102,800	123,065	
事業費 決算	71,201	85,567	101,786	102,800	123,065	
一般 予算	47,749	57,414	67,858	68,534	82,043	
財源 決算	47,468	57,045	67,858	68,534	82,043	
事業費累計	768,657	854,224	956,010	1,058,810	1,181,875	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いじめや不登校等、児童生徒の問題行動が多く出現する学校を中心にスクールカウンセラーを配置し、複雑化・多様化する問題行動に対応している。不登校児童生徒数は、小学校で増加傾向にあるが、中学校、高等学校では一定の成果が見られる。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	不登校や問題行動等への対応が複雑化・多様化していることから、スクールカウンセラーの配置校数を拡充し、未然防止、早期対応を図る。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	問題を抱える子ども等の支援事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等	石川の教育振興基本計画		

作成者	組織名	教育委員会 学校指導課			
	職・氏名	指導主事 池田 成壽			
	電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5593			

1 趣旨
 不登校児童生徒数等は、近年、小中学校では増加傾向に、高校では高止まりの傾向にあり、その個々の状況は難しい問題を抱えているため、不登校対応への充実が一層強く求められている。そのため、教育支援センターを中核として不登校に対する相談や通室児童生徒に対する学校復帰に向けた支援、さらに専門的知識を有するスーパーバイザーによる相談やアドバイスにより不登校の未然防止、早期発見・早期対応を図る。

2 事業の内容
(1) 不登校児童生徒の適応指導推進事業
 いじめ・不登校児童生徒の教育支援センターでの支援に加え、未然防止、早期発見・早期対応のために相談員が学校への巡回訪問を行い、相談業務を行う。また、学校と連携し、ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導を行う。
 ① 県立教育支援センター(県内7ヶ所)における研究事業
 ・臨床心理士や精神科医等のスーパーバイザーによるカウンセリングの実施
 ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
 ・県立学校への巡回訪問相談
 ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
 ・教育支援センター合同研修会の実施
(2) 市町立教育支援センターを中心とした適応指導推進事業
 いじめ・不登校児童生徒への市町立の教育支援センター等における指導や連携を図る。
 ① 市町立教育支援センターにおける事業支援
 ・いじめ・不登校児童生徒の学校復帰や自立支援の実施
 ・ひきこもり児童生徒への積極的な訪問指導
 ② 個々の状況に応じて、学校、教育委員会、警察、児童相談所、専門医等の地域の関係機関が連携して、サポートチームを編成し、いじめや問題行動に悩む家庭への支援をする。
 ・問題に対する効果的なサポートチームの編成
 ・チームでの悩みを抱える家庭への支援
 ・サポートチームを有効に機能させるためのコーディネーターの育成

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
	指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位	%・件・人
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	全国平均以下	1.54	1.52	1.17	1.54	集計中
	1,000	1,412	992	676	921	集計中
	1,300	1,466	1,573	1,610	1,618	集計中

事業費						
	(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	予算	9,021	10,021	6,856	6,191	10,061
	決算	7,021	7,002	6,856	6,191	10,061
一般	予算	1,021	1,021	6,856	6,191	2,471
	決算	1,021	985	6,856	6,191	2,471
事業費累計		45,352	52,354	59,210	65,401	75,462

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 県立教育支援センター(以下、センター)でのスーパーバイザー個別相談会は年間142回開催され、相談件数はのべ365件(県内7教室の合計)となっており、不登校児童生徒およびその保護者の心理的負担の軽減やケアに大きな役割を果たした。また、県立・市町立センターを合わせた連絡協議会により連携を密にし、継続した支援に努めた。センター(県立・市町立)への通室生の合計は平成27年度の250人から平成28年度は262人となり、不登校児童生徒に対するセンターの役割は大きいといえる。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 小学校の不登校児童数は増加傾向にあり、今後も教育支援センターの支援が重要となる。その上で、センターが学校との連携を密にし、情報共有を行うことや引きこもり状態にある児童生徒に対し、家庭訪問等の積極的な支援を行う。

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 いじめ相談テレホン設置費	事業開始年度 H18	事業終了予定年度	作成者 組織名 学校指導課
	根拠法令 ・計画等		職・氏名 指導主事 池田 成壽 電話番号 076 - 225 - 1830 内線 5593

1 事業の背景・目的

いじめなどは、教師や保護者等の大人の目に映りにくく、時として深く潜在する傾向があり、放置しておくに深刻な状況に至るケースも少なくない。そのため、悩んでいる子どもたちやその保護者に対して、休日や夜間を問わずいつでも電話による相談窓口を設けることで、子どもたちやその保護者の悩みを受け止め対応できるようにする。

2 事業の概要

①平日の午前8時30分から午後5時15分までは、教育センターで「24時間子供SOS相談テレホン」として、教育センター教育相談課の指導主事が相談を受ける。

②平日の午後5時15分から翌日午前8時30分までに「24時間子供SOS相談テレホン」にかかった相談電話は、委嘱した相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

③休日（土・日・祝日）は、24時間体制で相談員の専用携帯電話に転送され相談を受ける。

④相談窓口紹介カードを、県内国公立学校全児童生徒（小中高12学年）に配布する。

3 これまでの見直し状況

①平成21年度に、謝金を全時間帯800円/時と減額し、相談手当を1件につき500円とした。

②平成23年度に、午後6時00分から午前0時00分までの謝金を800円/時とし、それ以外の時間帯は200円減の600円/時とした。

③平成27年9月1日に「24時間子供SOS相談テレホン」に名称変更した。

施策・課題の状況					
施策	教育内容の充実				評価 B
課題	いじめ・不登校対策の充実				
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数				単位 %・件・人
目標値	現状値				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全国平均以下	1.54	1.52	1.17	1.54	集計中
1,000	1,412	992	676	921	集計中
1,300	1,466	1,573	1,610	1,618	集計中
事業費					
(単位:千円)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費 予算	5,339	6,199	5,683	5,683	6,052
事業費 決算	5,025	4,589	5,425	5,683	6,052
一般 予算	3,560	4,133	3,789	3,789	4,035
財源 決算	3,350	3,060	3,617	3,789	4,035
事業費累計	37,982	42,571	47,996	53,679	59,731
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成28年度の年間相談件数は、982件であり、開設以来過去最高であったH27年度(1,288件)より減少したものの、過去5年間では2番目に多い状況であった。 平成27年9月より、いじめに限らず子供のSOSに答えるため「24時間子供SOS相談テレホン」と名称を変更したことで、子供たちの相談内容は、いじめ、不登校、家庭問題など多岐にわたっている。そのような子供たちの悩み解消のためにも、本事業の果たす役割は大きい。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	相談の時間帯については、子供たちが放課になる夕方以降や休日などの相談が多い。さらには、家族等に知られないよう、深夜遅くに電話してくる相談者もいる。 今後も、24時間対応のもと子供たちの悩み等を受け、重大事態に至らないよう対応していくためにも継続の必要がある。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	生徒指導・発達障害サポートチーム派遣事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作 組織名	学校指導課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	指導主事 池田 成壽
						者 電話番号	076 - 225 - 1830 内線 5590

1 事業の背景・目的

いじめ、不登校、暴力行為、虐待等の背景には、家庭、友人関係、地域等での生徒が置かれた環境が複雑に絡み合い、解決の糸口が見えにくい場合がある。さらにケースの中には発達障害を背景とした事例もあり、生徒の学校生活への適応について対応策を見い出せないケースも報告されている。こうした生徒の抱える諸問題を解決するため、臨床心理士等の専門家や発達障害アドバイザーを定期的に派遣・訪問させることにより、学校を支援する。

2 事業の概要

(1)生徒指導・発達障害サポートチームの派遣
県立学校からの要請に応じて、「生徒指導・発達障害サポートチーム」を派遣し、問題行動や発達障害等のある生徒に対する校内支援等に関する指導・助言を行う。

①サポートチームの担当者
・医師、大学教官
・児童相談所、家庭裁判所、警察等勤務経験者
・生徒指導等の学校教育経験者
・特別支援学校教諭、指導主事 等

②支援内容
・学校事故等の緊急対応支援
・校内の支援会議や研修会への助言

(2)高等学校発達障害アドバイザーの訪問
発達障害アドバイザーが定期的に高等学校を訪問し、発達障害の生徒の早期発見、早期対応を支援する。

①発達障害アドバイザーの担当者
・発達障害に関する専門性が高く相談経験が豊富な者

②支援内容
・発達障害生徒の早期発見及び早期対応について学校へのアドバイス
・生徒及び保護者との面談

施策・課題の状況						
施策	教育内容の充実				評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実					
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数			単位	%・件・人	
目標値	現状値					
	平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
全国平均以下		1.54	1.52	1.17	1.54	集計中
1,000		1,412	992	676	921	集計中
1,300		1,466	1,573	1,610	1,618	集計中
事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費 予算	2,685	2,685	2,605	2,445	2,445	
事業費 決算	2,685	2,685	2,605	2,445	2,445	
一般 予算	2,685	2,685	2,605	2,445	2,445	
財源 決算	2,685	2,685	2,605	2,445	2,445	
事業費累計	4,765	7,450	10,055	12,500	14,945	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	児童生徒の中には、学校生活や友人関係に過剰なストレスを感じ、予期せぬ行為に及ぶことがある。そのため、学校からの緊急要請に応じて、サポートチームを派遣する必要がある。平成28年度、のべ18件の緊急派遣を行い、生徒や保護者のケアだけでなく、教職員に対しても対応等の助言を行ってきた。 また、定期的にアドバイザーが学校訪問を行っており、発達障害のある児童生徒の問題行動の早期発見や未然防止に努めている、その果たす役割は重要である。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	児童生徒の問題行動のなかには、発達障害を抱えた子どもたちが関係してくるものが多くなっている。また、児童生徒の心に大きなストレスを生じさせるような事案に対しては、専門家である臨床心理士等による心のケアに取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	メディアリテラシー教育推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作成者	組織名	学校指導課	
		根拠法令 ・計画等					職・氏名	主任指導主事 藤崎 勝治	

1 事業の背景・目的

スマートフォンや無線LANを利用できる電子情報端末機器の普及にともない、いつでもインターネットに接続できる環境になり、これまで以上に莫大な情報に容易に触れる機会が増えてきている。今後さらに情報化が進展するなかで、インターネットの有効な活用方法とそこに潜む危険性について、児童生徒に対し適切に指導すること及び保護者への啓発活動により、児童生徒の情報社会で生き抜く能力を育成する。

- 2 事業の概要**
- ①指導用教材を研究する。
 - ②学識経験者による講演会を行う。
 - ③ネット依存・情報モラル指導資料を製作・配布し啓発する。

施策・課題の状況							
施策	教育内容の充実					評価	B
課題	いじめ・不登校対策の充実						
指標	公立学校の中途退学率、いじめ認知件数・不登校児童生徒数					単位	%・件・人
目標値	現状値						
平成32年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
全国平均以下	1.54	1.52	1.17	1.54	集計中		
1,000	1,412	992	676	921	集計中		
1,300	1,466	1,573	1,610	1,618	集計中		

事業費						
(単位:千円)	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
事業費	予算	決算	1,000	628	628	
一般	予算	決算	1,000	628	628	
財源	決算	788	388	628		
事業費累計	0	788	1,176	1,804		

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	インターネット上の莫大な情報の信憑性や価値を評価し適切に利用できる能力、いわゆるメディアリテラシー能力を小学校の時から身につける必要がある。小中高の教員に対し、講習会を実施することで、学校として組織的・計画的に実施したり、児童生徒が中心となる取組を行う学校が増えてきている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	ガイドラインの活用を促進し、学校で組織的にメディアリテラシー教育に取り組むため、全公立学校の生徒会及び児童会担当教諭を対象に、メディアリテラシー教育講習会を実施することで、児童生徒の自主的な取組を推進していく。また、学識経験者を講師に招き、最新の実践報告を交えて具体的にどのように学校で取り組むかを深く理解し、実践することが重要である。